

JRA 畜産振興事業（助成事業） 事業評価報告書



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

2025年12月
日本中央競馬会

※ 本報告書は、2024 年度に終了した J R A 畜産振興事業の評価をとりまとめたものです。

— 目次 —

1. JRA畜産振興事業(助成事業)の概要	1
(1)事業概要.....	1
(2)2025 年度JRA畜産振興事業について	1
【2025 年度 採択事業一覧】 (「助成額」降順)	2
(3)2024 年度助成金 交付実績.....	5
【2025 年度以降も継続実施する 93 事業一覧】.....	5
2. JRA畜産振興事業の事業評価の概要	10
(1)JRA畜産振興事業における事業評価制度の概要.....	10
(2)2024 年度に終了した事業の評価の概要	10
(3)自己評価結果の全体評価(総括的コメント).....	11
【2024 年度に終了した 65 事業の自己評価結果一覧】.....	12
3. ヒアリング評価結果	16
【3-1】牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業(東京大学)	16
【3-2】ウシの妊娠性向上システムの実用化事業(宮城大学)	19
【3-3】糞便移植の本格普及による子牛の下痢症制御事業(東北大学)	21
【3-4】地域 BLV 検査センターと感染子牛センターを組み合わせた総合型牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業(岩手大学)	23
4. 書面評価結果	25
【4-1】家畜防疫・衛生指導対策事業(中央畜産会)	25
【4-2】国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業(山形大学)	27
【4-3】優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業(家畜改良事業団)	29
【4-4】凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業(畜産環境整備機構)	31
【4-5】ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発事業(名古屋大学)	33
【4-6】豚における抗菌剤慎重使用普及事業(麻布大学)	35
5. JRA畜産振興事業評価方法等	37
(1)2024 年度終了事業に係る評価について	37
(2)2025 年度 評価委員会 開催実績	38
6. 関係法令等	39
(1)日本中央競馬会法(昭和 29 年 7 月 1 日 法律第 205 号)抜粋.....	39
(2)日本中央競馬会法施行規則(昭和 29 年 9 月 13 日 農林省令第 56 号)抜粋.....	39
(3)JRAの経営の基本方針 ～JRAは、毎週走り続けます。～	39

1. JRA畜産振興事業(助成事業)の概要

(1) 事業概要

日本中央競馬会は、社会貢献の一環として、畜産分野に係る喫緊の対応が必要な事業や安全な畜産物の供給に関わる事業、馬の防疫体制の整備、激甚災害の被災地における畜産への支援事業等、国民からの期待が高く、畜産の振興に資する事業に対し、特別振興資金を活用した交付金交付を通じて支援を行っています。

(2) 2025年度JRA畜産振興事業について

2025年度においては、以下のテーマで公募を行い、JRA畜産振興事業審査委員会の審査等を経て、65事業(助成額ベース46.8億円)を採択しました。

2025年度 公募した事業テーマ	
1. 畜産物の生産・流通対策	
2. 国産飼料の生産・流通・利用の対策	
3. 労働力・担い手の確保(特定の地域における担い手の確保を含む。)	
4. 経営改善の助長・支援	
5. 多様な形質の家畜改良と効率的な飼養管理技術の普及	
6. 畜産に係る環境問題の対策	
7. 家畜衛生の向上のための対策	
8. その他畜産振興に資するもの	
うち重点的に対応する事項	
1. 食料安全保障の強化のための対策	
2. 輸出拡大のための対策	
3. 「みどりの食料システム戦略」の取組に向けた畜産のための対策	
4. 収益性の高い経営の育成のための対策	
5. 経営を支える労働力や次世代の人材の確保のための対策	
6. 家畜排せつ物の適正な管理のための対策	
7. 需要に応じた畜産物の生産・供給のための対策	
8. 重要な家畜疾病(口蹄疫、鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱、馬インフルエンザ等)の防疫関連のための対策	
9. 激甚災害(東日本大震災においては東京電力福島第一原子力発電所事故を含む。)による被災地の畜産振興に向けた畜産関連復興のための対策	

【2025年度 採択事業一覧】

(「助成額」降順)

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成額(千円)
1	家畜防疫・衛生指導対策事業	(公社) 中央畜産会	2025	367,881
2	馬伝染性疾病防疫推進対策事業	(公社) 中央畜産会	2025	275,118
3	地域養豚生産衛生向上対策支援事業	(公社) 中央畜産会	2025	160,125
4	畜産に関わる仕事の理解推進事業	(公社) 中央畜産会	2025～2027	137,196
5	牛遺伝的不良形質情報収集等強化事業	(一社) 家畜改良事業団	2025～2027	122,141
6	雛肛門鑑別師養成・AI鑑別技術調査事業	(公社) 畜産技術協会	2025～2027	114,975
7	BLV 発症関連遺伝子の経済形質評価事業	(国大) 東京大学	2025～2027	111,363
8	G技術を活用した牛受精卵早期選抜実用化事業	(一社) ジェネティクス北海道	2025～2027	110,982
9	鳥インフルの鶏舎侵入監視システム開発事業	(国大) 東京農工大学	2025～2027	110,760
10	抗菌剤に頼らない畜産物の生産体制推進事業	(国大) 北海道大学	2025～2027	108,414
11	乳用牛代謝状態・耐暑性評価技術開発事業	(国大) 信州大学	2025～2027	108,317
12	持続的な褐毛和種の生産・改良システム開発事業	(国大) 宮崎大学	2025～2027	106,446
13	理想蹄形に基づく牛削蹄ロボット開発事業	(国大) 岩手大学	2025～2027	106,327
14	気候リスク対応飼料生産技術実証事業	(一社) 日本草地畜産種子協会	2025～2027	105,265
15	代謝刷り込み型牛放牧肥育技術の高度化事業	(国大) 北海道大学	2025～2027	104,868
16	輸出施設AW研修システム等調査検討事業	(公財) 日本食肉生産技術開発センター	2025～2027	104,136
17	畜産害虫サシバエの生物的防除対策事業	(国大) 九州大学	2025～2027	103,063
18	分娩事故低減による牛の繁殖成績向上事業	(国大) 宮崎大学	2025～2027	98,741
19	国産トウモロコシ子実の生産拡大事業	(国大) 山形大学	2025～2027	95,551
20	動物用医薬品等輸出促進対策事業	(公社) 日本動物用医薬品協会	2025～2027	92,629
21	地域特性対応可能なBVD清浄化手法確立事業	(学法) 日本獣医生命科学大学	2025～2027	92,539
22	子牛への有用微生物叢移植ガイドライン作成事業	(国大) 東北大学	2025～2027	91,736
23	AW対応豚電気スタニングシステム検討事業	(公財) 日本食肉生産技術開発センター	2025～2027	85,545

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成額(千円)
24	高度牛繁殖技術普及強化事業	(一社) 日本家畜人工授精師協会	2025～2027	85,394
25	伸長胚を用いた牛胚移植技術開発事業	(国大) 岡山大学	2025～2027	82,892
26	地鶏普及振興事業	(一社) 日本食鳥協会	2025～2027	79,463
27	経腔採卵普及のための牛卵子輸送法開発事業	(国大) 岐阜大学	2025～2027	77,749
28	農場管理認定獣医師等認定・活動支援事業	(公社) 日本獣医師会	2025～2026	74,497
29	和牛の繁殖能力の遺伝情報検証普及促進事業	(公社) 全国和牛登録協会	2025～2027	72,843
30	家畜疾病・自然災害緊急支援資材強化事業	畜産経営支援協議会	2025～2026	72,289
31	日本蜜蜂養蜂での人材育成の為の調査事業	(一社) みつばち協会	2025～2027	70,698
32	微細藻類を用いた豚用経口ワクチン開発事業	(国大) 東京農工大学	2025～2027	66,141
33	畜舎特例法で建設した畜舎等の経済分析事業	(国大) 宇都宮大学	2025～2026	62,809
34	種豚の遺伝資源保存・個体復元技術開発事業	(学法) 麻布大学	2025～2027	62,585
35	種雄牛の精液生産安定化技術開発事業	(一社) 家畜改良事業団	2025～2027	55,463
36	畜産用医薬品等情報収集提供・コード統一促進事業	(一社) 全国動物薬品器材協会	2025～2027	54,459
37	卵胞活性化技術によるウシ妊娠性向上事業	(公大) 秋田県立大学	2025～2027	53,074
38	馬飼養衛生管理特別対策事業	(公社) 中央畜産会	2025	53,031
39	牛の先進精密状態監視システム開発事業	(学法) 五島育英会 東京都市大学	2025～2027	51,385
40	黒毛和種仔牛への若齢除角の影響評価事業	(国大) 東北大学	2025～2027	49,058
41	生殖器異常原因遺伝子検査法実用化検証事業	(国大) 東京大学	2025～2027	48,784
42	地域横断型産業動物臨床卒後教育事業	(国大) 宮崎大学	2025～2027	47,176
43	国産生ハム生産者育成・ブランド構築・普及事業	(一社) 国産生ハム協会	2025～2027	44,653
44	乗用馬防疫推進事業	(公社) 全国乗馬俱楽部振興協会	2025	42,602
45	供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業	(公財) 日本食肉消費総合センター	2025	38,798
46	BRDC 制御に向けたワクチン開発事業	(国大) 東京大学	2025～2027	36,066

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成額(千円)
47	電気柵を用いた獣害に強い放牧畜産体系の構築・実証事業	(公財) 神津牧場	2025～2027	34,107
48	薬剤耐性マイコプラズマ迅速判定法の開発事業	(学法) 酪農学園大学	2025～2027	32,773
49	家畜伝染病の実地疫学エキスパート養成事業	(学法) 立命館大学	2025～2026	32,109
50	和牛の飼料効率向上対策事業	(公社) 全国和牛登録協会	2025～2027	32,003
51	国産銘柄豚の品質管理による銘柄力強化事業	(国大) 茨城大学	2025～2027	31,422
52	スマート養蜂の普及事業	(一社) 養蜂産業振興会	2025～2027	28,554
53	畜産ティーン育成プロジェクト事業	(公社) 国際農業者交流協会	2025	28,368
54	食肉産業を支える鮮度保持技術の開発事業	(国大) 神戸大学	2025～2027	25,237
55	次世代の養蜂人材育成のための研修事業	(公社) 国際農林業協働協会	2025	20,427
56	遠隔診療支援聴診クラウドシステム開発事業	(国大) 東京大学	2025～2026	19,259
57	馬鼻肺炎ウイルスの簡易迅速検出法の開発事業	(国大) 北海道大学	2025～2027	17,979
58	国産食肉への消費者支払意思増加促進事業	(公社) 日本食肉消費総合センター	2025	16,423
59	飼料の安定的確保等実態緊急調査事業	(一社) 全日本畜産経営者協会	2025～2026	14,263
60	日本在来馬（野間馬）の人工授精定着化事業	(公社) 日本馬事協会	2025～2027	14,201
61	肉用牛環境対応収益性向上管理技術普及事業	(一社) 全国肉用牛振興基金協会	2025	11,791
62	多頭群飼養のスマホと目視によるICT活用事業	(公社) 畜産技術協会	2025～2026	11,025
63	AIを使った病原体遺伝子を網羅的に検出する定量PCR開発事業	(国大) 岩手大学	2025～2026	7,265
64	ミツバチにおけるノゼマ症調査研究事業	(国大) 岐阜大学	2025	3,466
65	英国の酪農教育ファーム活動調査分析事業	(一社) 中央酪農会議	2025	3,068
合計 65 事業				4,679,767 千円

(注釈)

- 事業実施主体における略称について、(国大)は国立大学法人、(公大)は公立大学法人、(学法)は学校法人、(一社)は一般社団法人、(公社)は公益社団法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人。
- 事業実施主体の名称は、採択時における名称を記載。
- 各事業内容等についてはJRAホームページをご覧ください。
- <https://jra.jp/company/social/livestock/about/index.html>
＞畜産振興事業について > 2025 年度(PDF)

(3) 2024 年度助成金 交付実績

2024 年度においては 158 事業、44.5 億円の助成金を交付しました。内訳は次のとおり。

- ① 2024 年度に終了した事業が 65 事業、19.7 億円。
- ② 2025 年度以降も継続実施する事業が 93 事業、24.8 億円。

なお、事業評価の対象は、「① 2024 年度に終了した 65 事業」です。

【2025 年度以降も継続実施する 93 事業一覧】

(「事業実施主体」応募者要件順、「事業実施期間」年度順)

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	2024 年度助成実績額(千円)
1	多様なニーズに対応する馴致調教指導事業	(公社)全国乗馬俱楽部振興協会	2024～2026	3,902
2	生産獣医療提供体制構築支援事業	(公社)全国農業共済協会	2024～2026	18,353
3	デジタル式鼻紋採取システム構築・検証事業	(公社)全国和牛登録協会	2023～2025	5,419
4	和牛ゲノム選抜手法研修・成果活用推進事業	(公社)畜産技術協会	2023～2025	44,717
5	和牛 4 品種ゲノムデータベース構築事業	(公社)畜産技術協会	2023～2025	34,897
6	仮想フェンシング技術海外開発状況調査事業	(公社)畜産技術協会	2024～2025	8,364
7	AW に配慮した乳用牛の飼養管理普及事業	(公社)畜産技術協会	2024～2025	7,226
8	ふ化場における AW 認証制度検討事業	(公社)畜産技術協会〔代表機関〕 (一社)日本種鶏孵卵協会	2024～2025	8,634
9	映像を活用した畜産情報推進事業	(公社)中央畜産会	2023～2025	45,693
10	臨床獣医師防疫体制強化事業	(公社)中央畜産会	2023～2025	39,287
11	馬伝染性子宮炎自衛防疫普及啓発事業	(公社)日本軽種馬協会	2023～2025	12,618
12	遠隔獣医療技術向上・普及体制構築支援事業	(公社)日本獣医師会	2023～2025	31,925
13	アジア獣医師総合研修及び普及促進強化事業	(公社)日本獣医師会	2024～2026	24,843
14	牛削蹄技術の普及向上促進事業	(公社)日本装削蹄協会	2024～2026	24,000
15	ランピースキン病ワクチン接種体制整備事業	(公社)日本動物用医薬品協会	2024～2025	225,785
16	海外ハラルと畜技術等調査推進事業	(公財)日本食肉生産技術開発センター	2024～2026	22,821
17	乳・乳製品の官能評価体制強化支援事業	(公財)日本乳業技術協会	2023～2025	23,080

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	2024年度助成実績額(千円)
18	生乳と乳製品の安全性・信頼性向上事業	(公財)日本乳業技術協会	2024～2026	38,377
19	G評価活用による和牛産地活性化モデル事業	(一社)家畜改良事業団	2023～2025	38,129
20	肉用牛生産性形質遺伝評価技術実用化事業	(一社)家畜改良事業団	2024～2026	46,685
21	若齢種雄牛精液の受胎性向上技術開発事業	(一社)家畜改良事業団	2024～2026	37,053
22	豚肉の賞味期限延長・おいしさ向上評価推進事業	(一社)食肉科学技術研究所	2023～2025	13,561
23	環境調和型持続的肉用牛生産体制推進事業	(一社)全国肉用牛振興基金協会	2024～2026	27,133
24	畜産経営の持続可能な開発目標対応調査事業	(一社)全日本畜産経営者協会	2024～2025	7,857
25	日本標準飼料成分表改訂支援事業	(一社)日本科学飼料協会	2024～2026	28,379
26	孵化場体质強化推進事業	(一社)日本種鶏孵化卵協会	2024～2026	3,850
27	親鶏肉普及推進・流通強化事業	(一社)日本成鶏処理流通協会	2024～2026	6,646
28	地球温暖化対応ライグラス類開発事業	(一社)日本草地畜産種子協会	2023～2025	36,631
29	高タンパク稻DNAマーカー開発事業	(一社)日本草地畜産種子協会	2023～2025	32,936
30	放牧に適した踏圧に強いシバ型牧草開発事業	(一社)日本草地畜産種子協会	2024～2026	33,652
31	チーズ工房経営力向上支援事業	(一社)日本チーズ協会	2024～2026	2,730
32	乳用牛ゲノミック選抜の推進強化研究事業	(一社)日本ホルスタイン登録協会	2023～2025	53,564
33	豚の飼料利用性育種推進事業	(一社)日本養豚協会	2023～2025	37,365
34	蜂蜜中残留農薬関連情報収集・活用促進事業	(一社)日本養蜂協会	2023～2025	5,743
35	養蜂 GAP 推進のための指導者育成事業	(一社)みつばち協会	2024～2026	20,680
36	高濃度畜産臭気脱臭技術開発普及事業	(一財)畜産環境整備機構	2023～2025	30,096
37	指定混合肥料による地力増強技術普及事業	(一財)畜産環境整備機構	2023～2025	24,793
38	汚水浄化施設最適管理支援技術実証普及事業	(一財)畜産環境整備機構	2024～2026	30,308
39	BLV の包括的経済損失予測検査法開発事業	(学法)麻布獸医学園 麻布大学	2024～2026	24,198

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	2024年度助成実績額(千円)
40	牛ガラス化胚の直接移植法の検証・改善事業	(学法)北里研究所 北里大学	2023～ 2025	19,958
41	実践型霜降り豚肉作出技術の高度化・普及事業	(学法)近畿大学	2023～ 2025	13,260
42	乳・肉用牛の精密栄養管理技術確立事業	(学法)東京理科大学	2024～ 2026	24,241
43	国産チーズ・ブランド化事業	(学法)日本医科大学日本 獣医生命科学大学[代表機 関](公財)とかち財団	2024～ 2025	27,711
44	養豚における豚インフルエンザ対策強化事業	(学法)明治大学	2024～ 2026	27,769
45	牛乳房炎の先進的診断技術開発事業	(学法)酪農学園 酪農学園大学	2023～ 2025	27,884
46	高栄養牧草生産利用技術開発・実証事業	(学法)酪農学園 酪農学園大学	2023～ 2025	23,887
47	受胎率予測による乳牛繁殖管理技術開発事業	(公大)大阪 大阪公立大学	2023～ 2025	17,344
48	客観的な農場および牛群評価法の確立による BRDC削減事業	(公大)大阪 大阪公立大学	2024～ 2026	20,553
49	豚呼吸器病検出AI耳標実用化研究事業	(公大)広島市立大学	2023～ 2025	28,458
50	移植胚評価による高能力牛生産技術開発事業	(国大)岩手大学	2023～ 2025	15,251
51	優良形質をもつウシ受精卵の受胎率改善事業	(国大)宇都宮大学	2023～ 2025	10,556
52	微小生物を用いた環境負荷低減技術開発事業	(国大)香川大学	2023～ 2025	26,953
53	飼料用昆虫の機能性評価および利用促進事業	(国大)香川大学	2024～ 2026	28,965
54	豚体重別の空調最適化による生産性向上事業	(国大)鹿児島大学	2024～ 2026	38,402
55	耐性菌を出現させない抗菌薬療法確立事業	(国大)鹿児島大学	2024～ 2026	17,173
56	持続可能な地産地消型飼料開発事業	(国大)九州大学	2023～ 2025	20,788
57	和牛エピゲノム有効活用事業	(国大)京都大学	2024～ 2026	24,862
58	人工EVsによる細菌感染制御法開発事業	(国大)京都大学	2024～ 2026	13,024
59	褐毛和種高知系の精密生産技術開発事業	(国大)高知大学	2024～ 2026	38,158
60	高受胎性和牛体外受精卵選抜技術の開発事業	(国大)東京大学	2023～ 2025	18,732
61	牛乳房炎の予兆検出技術開発事業	(国大)東京大学	2024～ 2026	30,351

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	2024年度助成実績額(千円)
62	品種に基づく牛伝染性リンパ腫全国疫学調査事業	(国大)東京大学	2024～2026	24,225
63	高付加価値子畜の超高速増産事業	(国大)東京農工大学	2023～2025	32,006
64	非ゲノム情報活用による雄牛繁殖性予測事業	(国大)東京農工大学	2024～2026	19,374
65	昆虫飼料活用に向けた子豚給与試験事業	(国大)東京農工大学	2024～2025	3,900
66	牛乳房炎発症予防法と抗病性育種の開発事業	(国大)東北大学	2023～2025	37,407
67	黒毛和種仔牛の生体情報の利活用事業	(国大)東北大学	2023～2025	14,079
68	薬剤削減のための豚腸-肺免疫連関実証事業	(国大)東北大学	2024～2026	36,695
69	家畜のウイルス性下痢症の感染制御事業	(国大)東北大学	2024～2026	15,081
70	自然免疫受容体を活用した高受胎性牛ET法事業	(国大)北海道国立大学機構 帯広畜産大学	2023～2025	37,845
71	体外受精等次世代型の日本在来馬生産法確立事業	(国大)北海道国立大学機構 帯広畜産大学	2023～2025	31,650
72	尾部センサを活用した重種馬の分娩事故防止事業	(国大)北海道国立大学機構 帯広畜産大学	2023～2025	3,075
73	馬パラチフス撲滅に向けた予防戦略確立事業	(国大)北海道国立大学機構 帯広畜産大学	2024～2026	30,245
74	乳牛健全性向上に向けた生乳分析高度化事業	(国大)北海道大学	2024～2026	24,763
75	新規低受胎牛対策による酪農経営健全化事業	(国大)北海道大学	2024～2026	24,205
76	乳牛の分娩間隔短縮技術改良・実証事業	(国大)北海道大学	2024～2026	17,265
77	ペレニアルライグラス導入草地の安定化事業	(国大)北海道大学	2024～2025	3,884
78	大腸菌群乳房内感染制御による衛生向上事業	(国大)広島大学	2023～2025	21,834
79	国産飼料データベース構築及び利用推進事業	(国大)広島大学	2023～2025	9,506
80	病原大腸菌制御研究による牛肉輸出促進事業	(国大)広島大学	2024～2026	19,689
81	スマート技術を活用した子豚損耗低減化事業	(国大)宮崎大学	2023～2025	23,032
82	AIによる乳牛健康管理システム開発事業	(国大)宮崎大学	2024～2025	19,444

83	8 大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業	(国大)宮崎大学	2024～2025	18,180
84	豚肉加工品を核とした循環型経済圏モデル事業	(国大)山形大学	2024～2026	19,964
85	ブライダルチェックを基盤とした全方位牛群の健幸確立事業	(国大)山口大学	2024～2026	38,251
86	和牛ゲノムデータ駆動型未診断疾患解明事業	(国大)琉球大学	2023～2025	33,993
87	野生獣衛生対策促進事業	家畜衛生対策推進協議会	2023～2025	45,243
88	血斑低減頭部保定式スタンニング装置開発事業	食肉生産技術研究組合	2023～2025	38,384
89	食肉流通HACCPステップアップ事業	全国食肉事業協同組合連合会	2023～2025	26,975
90	国産食肉理解促進食育実践事業	全国食肉事業協同組合連合会	2024～2026	49,115
91	多様性確保に資す黒毛和種母系維持確保事業	竹の谷蔓牛活用推進協議会	2024～2026	19,068
92	家畜疾病・自然災害緊急支援体制推進事業	畜産経営支援協議会	2024～2026	34,582
93	国産食肉加工品国際競争力強化等対策事業	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	2024～2026	29,063
合計 93 事業				2,478,226 千円

(注釈)

- 事業実施主体における略称について、(国大)は国立大学法人、(公大)は公立大学法人、(学法)は学校法人、(一社)は一般社団法人、(公社)は公益社団法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人。

2. JRA畜産振興事業の事業評価の概要

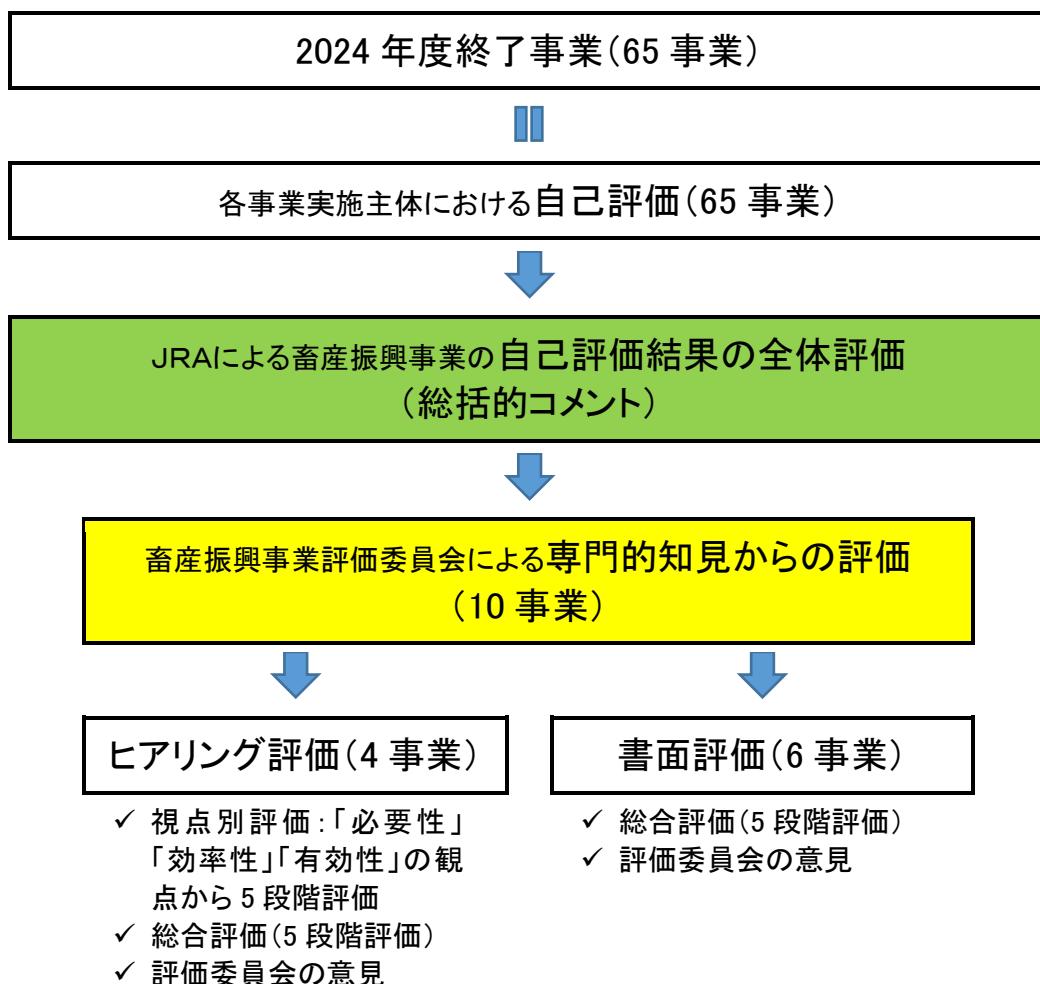
(1) JRA畜産振興事業における事業評価制度の概要

JRA畜産振興事業では事業終了時において、当初設定した目標に対する達成度を検証するとともに、改善すべき点が今後の事業に反映されることを目的として、事業評価制度を設けています。この評価については客観性が求められることから、事業実施主体では外部有識者からなる委員会を設置して自己評価を実施しています。

また、JRAにおいては、事業実施主体による自己評価結果を取りまとめた全体評価を実施するとともに、学識経験を有する者によって構成される畜産振興事業評価委員会を設置し、特に専門的な知見から事業成果を評価することが必要な研究開発事業を中心に、事業実施主体からのヒアリングを経たうえで評価を行う「ヒアリング評価」と、ヒアリングの対象とならなかった事業のうち評価委員会が選定したものについて書面により評価を行う「書面評価」を実施しています。

(2) 2024 年度に終了した事業の評価の概要

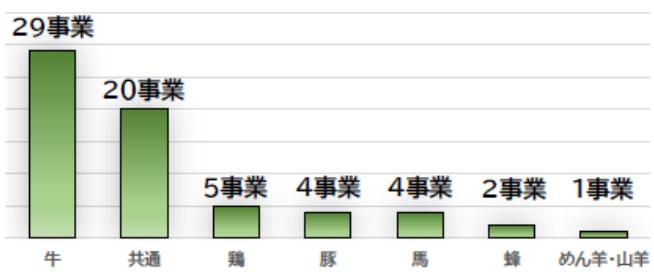
2024 年度に終了した事業については、事業実施主体による自己評価、JRAによる自己評価結果の全体評価(総括的コメント)に加え、ヒアリング評価を 4 事業、書面評価を 6 事業実施しました。



(3)自己評価結果の全体評価(総括的コメント)

2024 年度に終了した畜産振興事業は 65 事業でした。

事業の内容を**畜種別**に見ますと、『牛』が 29 事業、『家畜共通の事業』が 20 事業、『鶏』が 5 事業、『豚』が 4 事業、『馬』が 4 事業、『蜂』が 2 事業、『めん羊・山羊』が 1 事業となっています。個別の事業実施状況について、いくつか紹介します。



牛の関連事業では『対米輸出牛肉血斑低減対策フォローアップ事業(日本食肉生産技術開発センター)』において、対米輸出牛肉施設における血斑発生による経済的損失(推定 20 億円)を低減し、牛肉輸出の拡大を目指すべく、牛の心拍数計測によるストレスと血斑発生の因果関係を分析しました。これらの結果を踏まえ、2020 年作成の「牛のと畜解体技術改善マニュアル」が改訂され、今後、血斑の低減と牛肉輸出拡大に貢献することが期待されます。

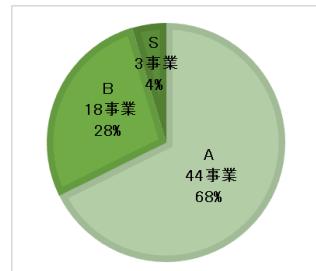
豚の関連事業では『豚枝肉の非破壊品質評価手法実用化調査事業(日本食肉格付協会)』において、国産豚肉の差別化を図るため、非破壊での豚肉評価手法の開発を目的に、脂肪酸組成の光学分析から好ましい食味の指標「M/P 比」の設定や、枝肉断面からのロース芯の肉質を推計する手法も確立しました。これらの成果を格付現場や測定利用者へ普及・啓発することで、国産豚肉の生産性・品質向上を通じた輸入豚肉との差別化に貢献することが期待されます。

馬の関連事業では『馬伝染性疾病防疫推進対策事業(中央畜産会)』において、馬インフルエンザや馬鼻肺炎といった伝染病の発生防止と免疫維持のため、生産者と連携してワクチン接種を推進しました。その結果、馬インフルエンザの予防接種は目標の 106.1%を達成し、馬鼻肺炎ワクチン接種も目標の 100.9%を達成しました。また、育成馬におけるワクチン接種も全体の 99.4%を達成し、地域の防疫意識向上と防疫体制の強化に貢献しました。

家畜共通の関連事業では『アジア地域臨床等総合研修及び家畜感染症防疫技術等の現地普及事業(日本獣医師会)』では、アジア諸国に常在する越境性感染症(口蹄疫、アフリカ豚熱など)の日本への侵入を防ぐため、アジア諸国の臨床獣医師らを日本に招き、獣医学系大学等で最先端の診療・防疫技術を習得させました。その結果、研修修了者 77 名のうち 80.5%が防疫関連業務に従事し、現場での成果定着が確認されました。また、研修成果に基づき 76 本の報告書が雑誌に掲載され、2 件の学会発表、1 件の学術論文が発表されるなど、技術普及と学術的な波及効果も生まれました。

事業実施主体による**自己評価結果の総合評価**では、『S』(非常に高い成果をあげたものと認められる)が 3 事業、『A』(高い成果をあげたものと認められる)が 44 事業、『B』(相応の成果をあげたものと認められる)が 18 事業でした。なお、『C』(一定の成果をあげたものと認められるが、物足りない面があった)の事業はありませんでした。ほとんどの事業において達成目標を踏まえ、自らが設置した委員会の意見等も参考に概ね適正な自己評価がなされたと判断しています。2024 年度に終了した 65 事業のうち、7 割の 47 事業が『S』又は『A』であり、当初の目標以上に事業成果が達成され、JRA の社会貢献活動として畜産振興に資するものであったと評価しています。今後も、事業の成果をホームページやシンポジウムの開催等により積極的に公表していただくとともに、その成果物の実用化に努めていただくことを期待します。

全体評価は以上となります。ヒアリング評価及び書面評価につきましては別掲をご覧ください。



【2024 年度に終了した 65 事業の自己評価結果一覧】

(「事業実施主体」応募者要件順、「事業実施期間」年度順)

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成実績額(千円)	総合評価(自己評価)
1	肉用牛生産におけるGHG削減可視化システム構築事業	全国肉牛事業協同組合	2022～2024	63,972	A
2	畜産ティーン育成プロジェクト事業	(公社)国際農業者交流協会	2024	23,805	A
3	次世代の養蜂人材育成のための研修事業	(公社)国際農林業協働協会	2024	19,971	A
4	乗用馬防疫推進事業	(公社)全国乗馬俱楽部振興協会	2024	36,132	B
5	和牛の飼料利用性評価指標検討普及事業	(公社)全国和牛登録協会	2022～2024	27,631	A
6	黒毛和種における科学的知見収集事業	(公社)畜産技術協会	2022～2024	69,555	B
7	初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業	(公社)畜産技術協会	2022～2024	55,955	B
8	人工授精によるめん羊山羊種畜生産推進事業	(公社)畜産技術協会	2022～2024	25,873	A
9	ICT機器活用のための使用環境調査事業	(公社)畜産技術協会	2022～2024	12,575	B
10	AWに配慮したブロイラー飼養管理普及事業	(公社)畜産技術協会	2023～2024	11,555	A
11	家畜防疫・衛生指導対策事業	(公社)中央畜産会	2022～2024	945,253	A
12	馬伝染性疾病防疫推進対策事業	(公社)中央畜産会	2024	248,464	A
13	地域養豚生産衛生向上対策支援事業	(公社)中央畜産会	2024	134,481	B
14	馬飼養衛生管理特別対策事業	(公社)中央畜産会	2024	44,892	A
15	アジア地域臨床獣医師等総合研修及び家畜感染症防疫技術等の現地普及強化事業	(公社)日本獣医師会	2022～2024	267,285	A
16	農場管理認定・専門獣医師等認定・活動支援事業	(公社)日本獣医師会	2023～2024	45,641	A
17	豚枝肉の非破壊品質評価手法実用化調査事業	(公社)日本食肉格付協会	2022～2024	35,215	A
18	動物用生物学的製剤基準英語版作成事業	(公社)日本動物用医薬品協会	2023～2024	10,451	B
19	動物用医薬品輸出促進事業	(公社)日本動物用医薬品協会	2024	7,333	B

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成実績額(千円)	総合評価(自己評価)
20	人材確保・育成に係る人事制度事業	(公社)日本農業法人協会	2024	20,334	A
21	馬受精卵移植技術の実用化推進事業	(公社)日本馬事協会	2022～2024	15,726	B
22	供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業	(公財)日本食肉消費総合センター	2024	38,544	A
23	対米輸出牛肉血斑低減フォローアップ事業	(公財)日本食肉生産技術開発センター	2022～2024	87,687	A
24	輸出施設AW対応設備基準・マニュアル作成事業	(公財)日本食肉生産技術開発センター	2023～2024	76,581	A
25	牛遺伝的不良形質対策事業	(一社)家畜改良事業団	2022～2024	101,494	B
26	優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業	(一社)家畜改良事業団	2022～2024	95,646	A
27	消化試験指示物質の切り換え促進事業	(一社)日本科学飼料協会	2024	8,252	B
28	新牛繁殖技術普及強化事業	(一社)日本家畜人工授精師協会	2022～2024	46,922	A
29	地鶏振興推進事業	(一社)日本食鳥協会	2022～2024	45,942	B
30	飼料用大豆・高栄養TMR生産調製実証事業	(一社)日本草地畜産種子協会	2022～2024	81,282	A
31	畜産用動物薬等の安定供給対策・研修強化事業	(一社)全国動物薬品器材協会	2023～2024	19,942	A
32	肉用牛環境対応生産拡大基盤技術普及事業	(一社)全国肉用牛振興基金協会	2023～2024	15,324	B
33	畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業	(一社)全日本畜産経営者協会	2023～2024	17,769	A
34	農福連携養蜂での指導者育成調査事業	(一社)みつばち協会	2023～2024	35,673	A
35	凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業	(一財)畜産環境整備機構	2022～2024	90,149	A
36	乳用子牛のスマート健康管理技術開発事業	(学法)麻布獣医学園 麻布大学	2022～2024	93,052	A
37	豚における抗菌剤慎重使用普及事業	(学法)麻布獣医学園 麻布大学	2022～2024	40,309	S
38	ICTと放牧の融合による持続的肉用牛生産事業	(学法)北里研究所 北里大学	2022～2024	25,927	A
39	複合マーカーによる不受胎牛判別法開発事業	(学法)東海大学	2023～2024	51,185	A

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成実績額(千円)	総合評価(自己評価)
40	生涯生産頭数増加への乳牛子宮環境改善技術開発事業	(学法)東京農業大学	2022～2024	67,795	B
41	牛伝染性リンパ腫発症検査の実用化推進事業	(学法)東京農業大学	2024	3,900	A
42	乳用牛の泌乳前期健全性改善指標開発事業	(学法)酪農学園 酪農学園大学	2022～2024	51,426	A
43	ウシの妊娠性向上システムの実用化事業	(公大)宮城大学	2022～2024	91,885	A
44	地域 BLV 検査センターと感染子牛センターを組み合わせた総合型牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業	(国大)岩手大学	2022～2024	83,642	A
45	牛削蹄支援システム研究開発事業	(国大)岩手大学	2023～2024	77,562	B
46	持続可能な乳牛管理システム開発事業	(国大)岩手大学	2023～2024	46,708	B
47	妊娠性復元による牛繁殖性改善技術開発事業	(国大)岡山大学	2023～2024	59,642	A
48	サシバエの被害調査と生物的防除法開発事業	(国大)九州大学	2022～2024	19,064	A
49	黒毛和種牛肉の低需要部位の訴求技術開発事業	(国大)神戸大学	2023～2024	12,778	A
50	ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発事業	(国大)東海国立大学機構 名古屋大学	2022～2024	49,501	A
51	牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業	(国大)東京大学	2022～2024	116,967	S
52	生殖器奇形原因遺伝子保因牛検査法開発事業	(国大)東京大学	2022～2024	42,075	A
53	農場での動物用医薬品使用情報収集還元事業	(国大)東京大学	2023～2024	52,089	S
54	植物抽出物による豚飼料用抗生物質代替事業	(国大)東京大学	2023～2024	18,363	A
55	心音クラウド解析による遠隔診断法開発事業	(国大)東京大学	2023～2024	16,039	A
56	乳房炎好発牛鑑別マーカーの実用化検証事業	(国大)東京農工大学	2022～2024	57,492	A
57	糞便移植の本格普及による子牛の下痢症制御事業	(国大)東北大学	2022～2024	88,525	A
58	GHG 排出削減と生産成績を両得する養鶏低蛋白質飼料開発事業	(国大)東北大学	2022～2024	83,833	B
59	日本短角種の持続可能な生産システム開発事業	(国大)東北大学	2022～2024	34,975	A

No.	事業名	事業実施主体	事業実施期間(年度)	助成実績額(千円)	総合評価(自己評価)
60	耕畜連携による地域ブランド牛創出事業	(国大)福島大学	2022～2024	19,124	A
61	消化液の高付加価値化・利用最適化事業	(国大)北海道国立大学 機構 帯広畜産大学	2023～2024	7,508	B
62	牛子宮内胚情報の直接検出技術開発事業	(国大)北海道大学	2022～2024	45,593	A
63	産業動物臨床獣医師卒後教育のICTを活用した拡幅事業	(国大)宮崎大学	2022～2024	41,747	A
64	国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業	(国大)山形大学	2022～2024	101,107	A
65	酪農業における労働力確保人材育成支援事業	とかちアグリワーク	2022～2024	9,947	B
合計 65 事業				4,393,066 千円	

(注釈)

- 事業実施主体における略称について、(国大)は国立大学法人、(公大)は公立大学法人、(学法)は学校法人、(一社)は一般社団法人、(公社)は公益社団法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人。
- 事業実施主体の名称は、事業終了時の名称を記載。
- 各事業内容等についてはJRAホームページをご覧ください。
- <https://jra.jp/company/social/livestock/about/index.html>
　> 畜産振興事業 自己評価票 > 2025 年度(PDF)

3. ヒアリング評価結果

2024年度終了事業のうち次の4件についてヒアリング評価を実施しました。

- ① 牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業(国立大学法人 東京大学)
- ② ウシの妊娠性向上システムの実用化事業(公立大学法人 宮城大学)
- ③ 粪便移植の本格普及による子牛の下痢症制御事業(国立大学法人 東北大学)
- ④ 地域 BLV 検査センターと感染子牛センターを組み合わせた総合型牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業(国立大学法人 岩手大学)

注釈【視点別評価】及び【総合評価】における評価基準(英数字)の解説は、『5. JRA 畜産振興事業評価方法等』(1)『② 評価項目及び評価基準』参照。

【3-1】牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業(東京大学)

事業名	牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業	事業実施期間	2022年度～2024年度
事業実施主体	国立大学法人 東京大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	116,967千円 (116,967千円)

【事業概要】

世界的に蔓延し経済的被害が拡大する牛伝染性リンパ腫ウイルス(BLV)に対し、新規発症関連遺伝子の診断法を構築し、これらを組み合わせた総合的発症予測診断基準パネルを策定し、BLV 実験感染牛や農家使用牛等で検証および育種への応用可能性を検討し、BLV 清浄化対策や発症しない牛群の作出を目的とした事業。

令和4年度～令和6年度 日本中央競馬会畜産振興事業
「牛伝染性リンパ腫発症予測診断技術開発事業」



EBLは“多因子性疾患”であり、BoLA-DRB3遺伝子だけではBLV感受性・抵抗性を100%の的中率で判別できない。

これまでの本事業において様々なBLVの新規疾患関連遺伝子を同定

- ①平成30年度～平成31年度 日本中央競馬会畜産振興事業で行った
「MHC領域内の疾患責任遺伝子診断技術開発事業」
- ②令和2年度～令和3年度 日本中央競馬会畜産振興事業で行った
「ウシMHC領域インピュテーション法開発事業」

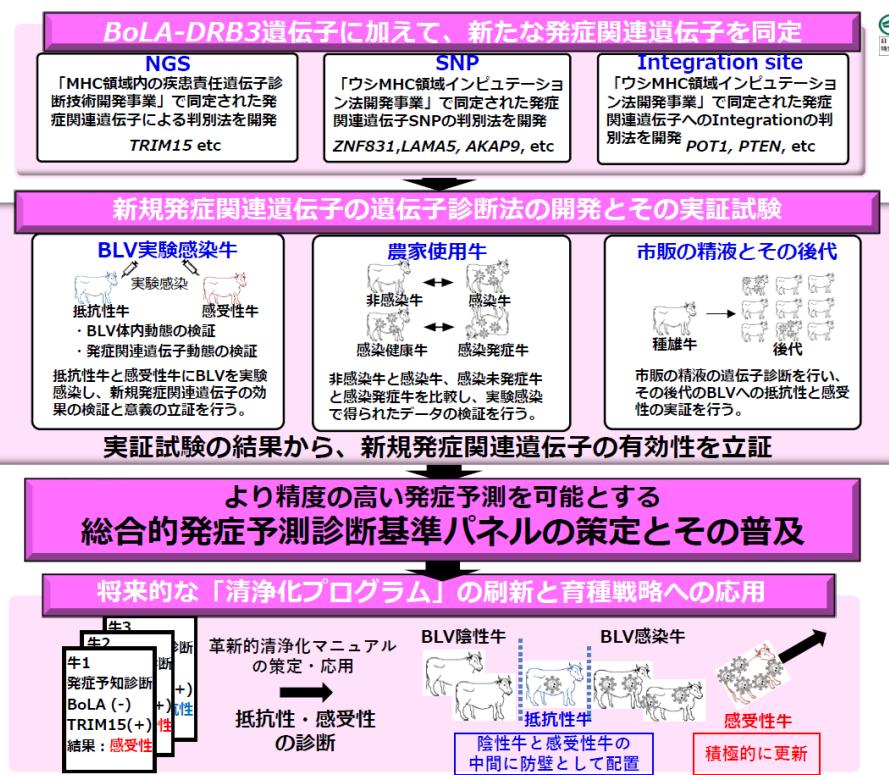
BLVの新規疾患関連遺伝子の遺伝子診断法の確立とその実証試験

新規疾患関連遺伝子を組み合わせた
総合的発症予測診断基準パネルの整備

BoLA遺伝子単独よりBLV抵抗性・感受性の
より精度の高い科学的な根拠を持った識別が可能

BLVの革新的清浄化プログラムを構築 → 国家レベルでの普及

【事業概要】



【事業実績】(カッコ書きは目標値)

- 新規発症関連遺伝子の新規遺伝子診断法の確立 22件 (1件)
- 新規遺伝子診断法の収集した野外牛の血液サンプルを用いた検証 665頭 (400頭)
- 『総合的発症予測診断基準パネル』の策定・普及 2件 (1件)
- 『総合的発症予測診断基準パネル』のBLV感染実験牛の血液サンプルを用いた検証 6頭 (6頭)
- 『総合的発症予測診断基準パネル』の収集した野外牛の血液サンプルを用いた検証 102頭 (100頭)
- 『総合的発症予測診断基準パネル』の市販精液を用いた検証 200本 (200本)
- 『総合的発症予測診断基準パネル』の市販精液の後代の血液サンプルを用いた検証 201頭 (200頭)
- 最終成果報告書の作成 1冊 (1冊)

【事業成果】

新規牛伝染性リンパ腫発症関連SNPに対して22件の新規ジェノタイピング法を確立し、それらを組み合わせた『総合的発症予測診断基準パネル』については2件の開発に成功した。さらに想定外の独創的なAIの構築に成功したことから、既存のタイピング情報と年齢を組み合わせることで、より多様な農家に適合した革新的な発症予測診断技術へと進展させた。

また、パネルの信頼性を3つの異なる手法、BLV感染実験牛、野外牛、および精液とその精液で作出された後代を用いて検証した成果は世界に類を見ない先導的なものであった。本成果は特許出願準備中であり、出願後に製品化を進める予定である。

策定したパネルの普及を加速化するために、シンポジウムでの講演、および国際・国内学会で30演題の発表、6個の学会賞の受賞、8報の論文の公表を行い、非常に高い普及性・波及性を達成できた。本成果により、従来法に比べて高精度な牛伝染性リンパ腫の発症予測が可能となり、清浄化対策や育種戦略の精度を飛躍的に高める結果として、BLVの清浄化やリンパ腫が発症しない牛群の作出の道を大きく拓いた。

【視点別評価】

【必要性】 『5』	地方病性伝染性リンパ腫(EBL)を誘発する牛伝染性リンパ腫ウイルスの国内での蔓延による経済的被害が畜産界に与える打撃は深刻であり、 <i>BoLA-DRB3</i> 遺伝子に加えて、より精度の高い発症予測を可能とする牛伝染性リンパ腫『総合的発症予測診断基準パネル』策定の必要性・緊急性は高い。
【効率性】 『4』	事業間の連携をうまく図り、共有できるサンプルや試薬を調整し、可能な限り所要経費の節減合理化を図り、当初計画額どおりの事業費で、予定以上の良好な成果をあげた。
【有効性】 『5』	新規牛伝染性リンパ腫発症関連 SNPs11 個について、22 件の新規リアルタイム PCR を用いた SNP ジェノタイピング法を確立し、それらを組み合わせた革新的な『総合的発症予測診断基準パネル』の開発に成功するなど、目標を大幅に上回る成果が得られた。

【総合評価】 【評価委員会の意見】

S	<p>牛伝染性リンパ腫(EBL)は、有効な治療法がなく、免疫機能低下、乳量・産肉・繁殖能力の低下をもたらすことから、経済的な損失が甚大であり、その対策が喫緊の課題となっている。本事業は、EBL の発症関連遺伝子の診断法と発症予測診断基準のパネル策定により、本疾病の発病予測や清浄化対策、抵抗牛の作出を試みるものである。</p> <p>本事業では、新規EBL発症関連 SNP11 個に対してリアルタイム PCR を用いた新規ジェノタイピング法を22件確立したことは計画を大きく上回る成果であり、高く評価できる。総合的発症予測診断基準パネルを2件開発して、BLV 実験感染牛、農家飼養牛、精液とその後代牛を用いて有効性を検証したことは、高く評価できる。さらに、多層ペーセptronモデルを用いて、SNP3個、<i>BoLA-DRB3</i>と年齢を組み合わせた AI による発症予測法を確立したことは想定外の成果であり、高く評価できる。</p> <p>これらの成果により、高精度に EBL の発症を予測することが可能となり、BLV の清浄化とそれに向けた育種戦略に道を拓くものであり、非常に高く評価できる。一連の研究結果に関しては、畜産関係者を対象としたシンポジウムや講演などの普及活動も積極的に行われていること、研究成果を多数の学会や学術誌で発表していることも評価できる。</p> <p>総合的発症予測診断パネルの策定は画期的な成果であるが、それを施行できる施設は特定の研究機関に限られる。今後もアウトリーチ活動を継続し、畜産農家に普及する方法の検討が望まれる。</p>
---	--

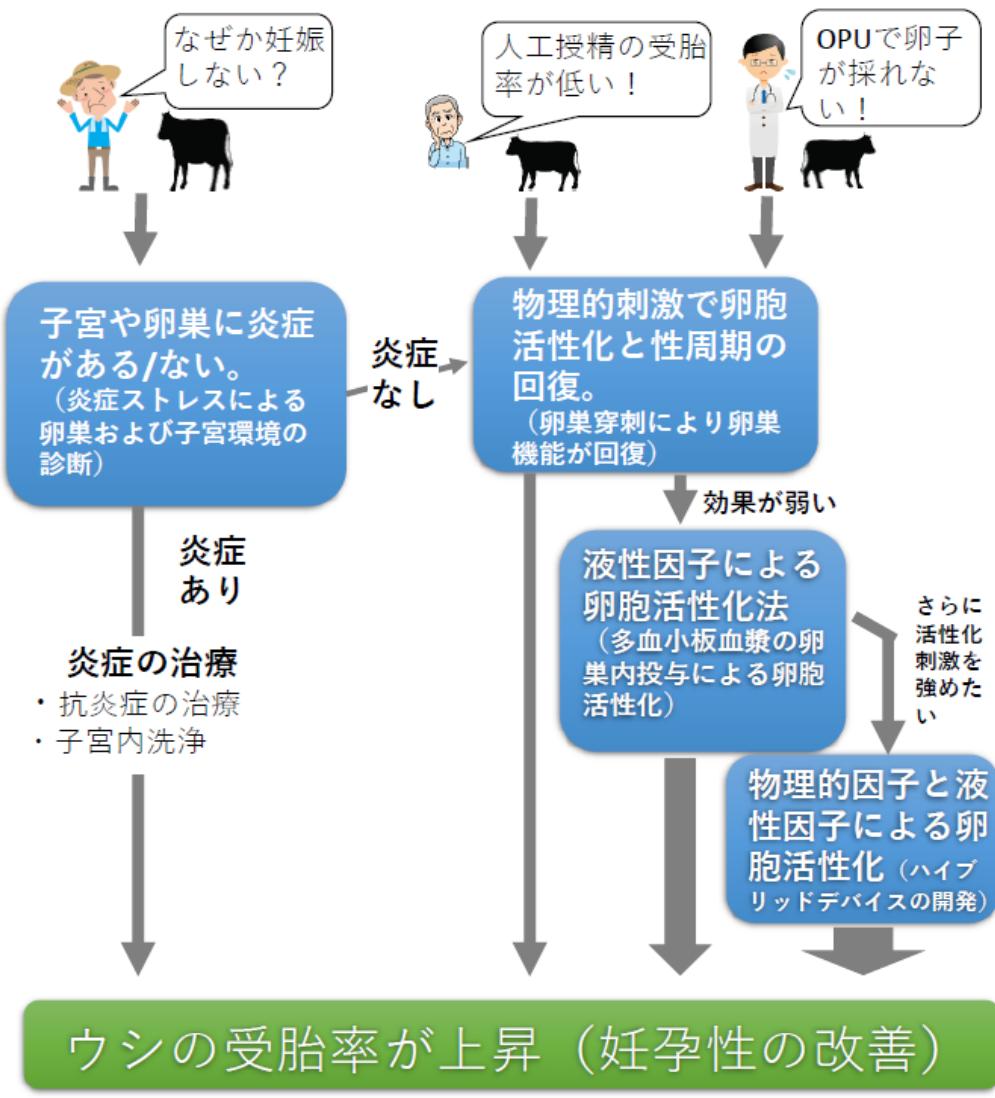
【3-2】ウシの妊娠性向上システムの実用化事業(宮城大学)

事業名	ウシの妊娠性向上システムの実用化事業	事業実施期間	2022 年度～ 2024 年度
事業実施主体	公立大学法人 宮城大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	91,885 千円 (91,885 千円)

【事業概要】

ウシの妊娠性向上を図るため、穿刺刺激を与えた卵巣から生産された胚の正常性を検討するとともに、リピートブリーダーの妊娠性改善の可能性を調べるためにリピートブリーダーへの穿刺刺激を与えて人工授精を行うとともに、人工授精前の子宮内の菌叢解析を実施する。また、新たな卵胞活性化法として多血小板血漿(PRP)に注目し、PRP の卵巣注入による卵胞活性化を調べるとともに、ウシ PRP の活性化法を含めた調製方法のマニュアル化と PRP の注入デバイスの開発を実施する。これらのことと目的とする事業。

ウシ妊娠性向上システムの実用化



【事業概要】

① 炎症関連因子による卵巣及び子宮環境の診断(子宮や卵巣の細菌叢の解析)	12 検体 (10 検体)	リピートブリーダー4 頭と正常牛 8 頭の子宮内菌叢を解析した結果、リピートブリーダーでは病原性の細菌が検出され、正常牛とは菌叢が明らかに異なった。リピートブリーダー4 頭に卵巣穿刺刺激と人工授精を試みたが非妊娠に終わったものの、性周期の回復は示唆された(正常牛 3 頭では穿刺後の胚移植で正常産仔が生まれ、胚の正常性を確認)。さらに、繁殖牛 4 頭に自家血液由来 PRP を卵巣内投与したところ、卵胞数が増加し、穿刺刺激より卵胞活性化効果が長く持続することが示された。PRP 注入専用の複数微細針デバイスも製作、目的深度への注入を目視で確認した。
② 卵胞活性化による妊娠性の改善効果実証(リピートブリーダー牛の卵胞活性化)	8 頭 (6 頭)	
③ PRP による卵胞活性化促進(PRП のウシ卵巣投与)	4 頭 (3 頭)	
④ 穿刺刺激と薬剤注入を可能とするハイブリッド刺激デバイスの開発	3 本 (3 本)	

【視点別評価】

〔必要性〕 『3』	繁殖牛の受胎率の低下は、子牛の生産を遅らせるだけでなく親牛の飼料費の増加も伴うなど、繁殖農家にとって重要な課題であり、妊娠性の向上を図ることの必要性・緊急性は認められる。
〔効率性〕 『3』	実験の内容に合わせて供試動物を工夫することで、予算内で多くのウシを使って試験を行うことができた。
〔有効性〕 『2』	今回の事業で、PRP の卵巣注入が卵胞活性化に有効であることが明らかとなった。PRP の卵巣注入には市販の採卵針が利用でき、広く普及が見込まれる。

【総合評価】

【評価委員会の意見】

ウシの人工授精による受胎率は、30 年間にわたって低下傾向にあり、その原因究明と受胎率向上は畜産経営の改善にとって喫緊の課題となっている。本事業は、多血小板血漿(PRП)の卵巣への注入や、リピートブリーダーにおいて卵巣への穿刺刺激により卵胞を活性化して、繁殖雌牛の卵胞数を増やし、妊娠性の向上を図ることを目的とした。

本事業では、リピートブリーダーの子宮内に病原性の細菌叢が検出され、正常牛と異なることを明らかにしたが、その細菌叢が不妊の原因であることは証明されておらず、治療対策についての検討も考慮されていなかった。また、リピートブリーダーの卵巣への穿刺刺激による受胎改善効果は明確ではなく、新たに開発された卵巣刺激と薬剤注入を行うハイブリッド刺激デバイスは、マイクロニードルを用いる条件であっても侵襲性について検討を重ねる必要があり、長期的な繁殖性への影響など、生産現場への導入・実用化に向けては課題が多い。PRP の *in vitro* においてウシ顆粒膜細胞の増殖が確認されたことは評価できるが、*in vivo* における妊娠性向上効果については未検証であり、ヒトの不妊治療においても PRP 療法は十分なエビデンスが確立されていないとされていることから、実用化には課題が残る。加えて供試牛の数が少なく、統計的に有意な効果を証明するには至らなかった点、卵巣および子宮環境の診断事業の成果が本事業全体に十分に活用されていない点、さらにレプチンやアディポカイン濃度を指標とした妊娠性マーカーの開発が実用化には遠かった点などの課題が認められる。

今後は、例数を重ねるなどして結果の信頼性を高めて、学術論文として発表することを期待する。

B

【3-3】糞便移植の本格普及による子牛の下痢症制御事業(東北大学)

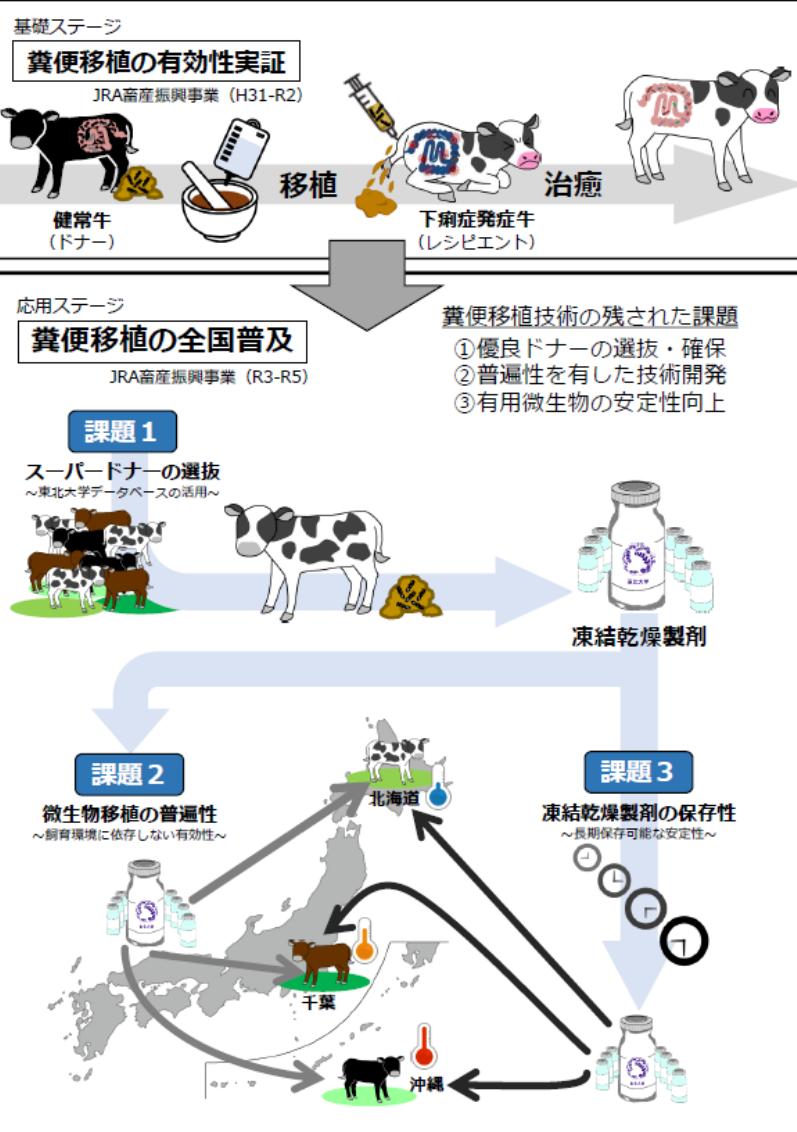
事業名	糞便移植の本格普及による子牛の下痢症制御事業	事業実施期間	2022 年度～2024 年度
事業実施主体	国立大学法人 東北大学	事業費実績額(うち助成実績額)	88,525 千円(88,525 千円)

【事業概要】

難治性下痢症発生子牛に対する糞便移植技術の本格普及を図るため、これまでに構築したデータベースを活用し、優れた有効性を示す糞便移植のスーパードナーを発掘するとともに、糞便移植の有効性の評価を国内の広範囲で行い普遍的技術として確立する。さらに、有用微生物を凍結乾燥製剤としての長期保存及び、その安定性の評価を行い、糞便移植の実用化を見据えた応用開発基盤を構築することを目的とする事業。

糞便移植の本格普及による子牛の下痢症制御

東北大、北海道農業共済組合オホーツク統括センター、千葉県農業共済組合、沖縄県農業共済組合



【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
① 粪便移植データベース	152 移植 (147 移植)	
② 粪便移植の本格普及を目的とした講習会開催	14 回 (47 回)	
③ 粪便移植マニュアルの配布	490 部 (470 部)	
④ 研究レベルで実施される粪便移植回数	50 回 (千葉県内) (2,350 回) (日本全土)	北海道・千葉・沖縄を研究拠点とし、計 152 回のクロス移植(例: ドナー北海道→レシピエント沖縄)を実施し、直接目標値の 103%を達成してその有効性を科学的に実証した。また、計 14 回の粪便移植に関する講習会を開催するとともに、新聞や Web 記事等で広く紹介を行い、日本全国への技術普及を促進した。さらに、粪便移植マニュアルを全国 47 都道府県の農業共済組合および畜産試験場に計 490 部配布し、直接目標値の 104%を達成した。本事業を通じて、抗菌剤使用量削減に向けた道筋を示すとともに、千葉県農業共済組合における子牛腸炎関連の抗菌剤治療費が大幅に削減された。

【視点別評価】	
【必要性】 『4』	本課題は、「粪便移植」という新技術による難治性下痢症治癒を目指しており、その目的である「抗菌剤のみに頼らない家畜疾病制御技術の確立」は、国内のみならず世界的なニーズに合致するものである。
【効率性】 『4』	2022 年から 2024 年度の 3 年間での事業実施。ドナー候補牛 180 頭、レシピエント牛 152 頭を使用し、計 152 回の粪便移植試験により十分な成果が得られた。
【有効性】 『3』	事業達成度は非常に高く、原著論文「Scientific Reports, 14:28078, 2024」の発表に繋がった。千葉県内の子牛下痢症治療における抗菌薬使用意識の変化と治療費が大幅削減されるなど、今後、ドナーおよびレシピエントに関するガイドライン策定により、全国規模で抗菌薬使用量のさらなる削減が期待される。

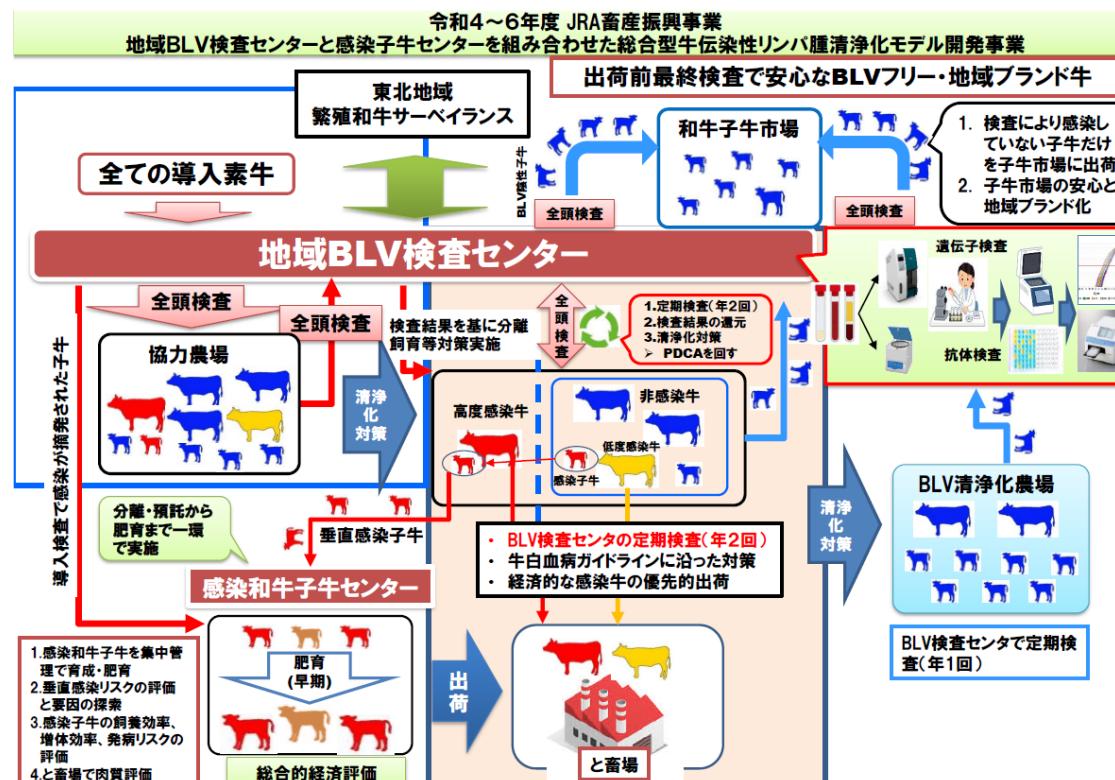
【総合評価】	【評価委員会の意見】
A	<p>子牛の難治性下痢症による経済的損失は大きく、抗菌剤に頼らない家畜疾病制御技術の確立は喫緊の課題である。本事業は、健康牛の糞便を移植することで、新生子牛の下痢を防御する技術の開発を目標としている。</p> <p>目的は、有用なドナー牛を発掘し、その糞便を移植する事業を国内の広範囲で実施することを通じて、本技術を普遍的なものとして確立・普及させる点にある。その実現のため、糞便中の有用微生物の長期保存法や安定性を評価し、実用化を計画している。具体的には、特に優れた有効性を示す「スーパードナー」を選抜し、国内広範囲で糞便移植の有効性を評価する。同時に、有用微生物を凍結乾燥製剤として長期保存性を評価することにより、糞便移植の本格普及と抗菌剤使用量の低減を目指すものである。</p> <p>本事業では、北海道、千葉県、沖縄県において、ドナー候補牛 180 頭、レシピエント牛 152 頭を用いた糞便移植試験が実施された。その中からスーパードナー候補 3 頭を選抜し、糞便移植の効果を実証した点は評価できる。さらに、有用な微生物叢カクテルを 2 年間凍結乾燥保存しても、新規ドナー(の糞便)と同等の効果があることも実証された。これは、糞便移植技術を全国に普及させる道を開くものであり、高く評価できる。</p> <p>今回得られた成果の普及には、実施主体の設定が重要であるが、広域展開は十分可能と考えられる。一方、有用微生物叢の同定や微生物叢カクテルの安全性の確保が今後の課題となる。</p>

【3-4】地域 BLV 検査センターと感染子牛センターを組み合わせた総合型牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業(岩手大学)

事業名	地域 BLV 検査センターと感染子牛センターを組み合わせた総合型牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業	事業実施期間	2022 年度～2024 年度
事業実施主体	国立大学法人 岩手大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	83,642 千円 (83,642 千円)

【事業概要】

牛伝染性リンパ腫の清浄化を目指し、地域 BLV 検査センターを設置して繁殖牛や子牛の感染状況を把握し、感染牛は感染子牛センターで早期肥育による出荷を行い、その他の飼養牛はウイルス量を指標に清浄化対策を進め、総合型清浄化モデルを構築することを目的とする事業



【事業実績】(カッコ書きは目標値)	【事業成果】
① 東北地域の BLV サーベイランス	地域 BLV 検査センターと感染子牛育成センターを組み合わせた清浄化モデルを開発し、繁殖牛 95 農場 3,083 頭、肥育牛 9 農場 140 頭から採材・検査を行い、農場内感染率 3%という良好な結果を得た。
② マニュアルの配布	また、牛の垂直感染要因の解明に資するためナノポアシーケンサーを用いた <i>BoLA-DRB3</i> 遺伝子型別法を開発した。これらの成果はセミナーやシンポジウム、パンフレット配布により普及活動が行われた。
③ 畜産関係者研修会	
④ シンポジウム	
⑤ BLV 垂直感染生前診断手法	

【視点別評価】

【必要性】 『4』	牛伝染性リンパ腫(EBL)は家畜伝染病予防法で届出疾病に指定されており、発症やと畜場での摘発により甚大な経済的被害をもたらす。北欧諸国やオセアニアでは清浄化を達成しており、国産畜産物の安全・安心確保、生産性向上、和牛肉輸出振興のためにも、EBL 対策は喫緊の課題である。
【効率性】 『3』	高度感染牛の分離飼育と垂直感染子牛の感染子牛センターへの導入・育成試験を通じて、農場内の感染拡大防止と安全な子牛流通に有効な BLV 清浄化モデルの道筋を示した。特に、BLV 検査センターの設置により東北地域の感染実態を明らかにし、感染牛の摘発と分離飼育で感染拡大防止効果を確認。垂直感染要因解明にも遺伝子型別法開発で貢献し、効率的な EBL 清浄化対策の確立に寄与した。
【有効性】 『4』	BLV 検査センター設置と東北地域のサーベイランスで繁殖雌牛感染率34.3%、農場陽性率77.9%という実態が判明し、EBL 清浄化対策の重要な情報となった。飼養牛・導入牛全頭検査と高度感染牛の分離飼育・早期出荷指導で感染拡大防止効果を確認し、感染子牛センター導入・育成試験により効果的な BLV 清浄化への道筋を示した。垂直感染要因解明では <i>BoLA-DRB3</i> 遺伝子型別法が開発され、普及活動も計画通り実施された。

【総合評価】	【評価委員会の意見】
A	<p>本事業は牛伝染性リンパ腫の清浄化を進めている農場が検査を依頼できる BLV 検査センター及び感染子牛を預かり早期肥育と出荷を行う感染子牛センターを設置し、農場から高度感染牛及び垂直感染子牛を排除することで、農場内の BLV 感染リスクを抑えることを目的とした、牛伝染性リンパ腫清浄化モデル開発事業である。</p> <p>東北 6 県の 104 農場、3,223 頭に及ぶ大規模なサーベイランスにより、繁殖雌牛の感染率 34.3%、農場陽性率 77.9% という BLV 感染の実態を明らかにした。感染子牛育成センターにおいて実施した肥育経済評価では、BLV 感染牛であっても適切な飼養管理により枝肉成績に悪影響を及ぼさないことが示された。このことは生産者に対して経営的に合理性のある BLV 対策を促す上で有益な知見となった。また、垂直感染子牛を早期に診断するバイオマーカーについては、ナノポアシーケンサーを用いて <i>BoLA-DRB3</i> の型判定法を開発したことは評価できる。</p> <p>今後の事業拡大が期待されるが、本事業の終了後は、施設の維持・運営体制の確保が課題となる。今回実施できなかった経済的評価を行うとともに、地域に合った運営方法や地域の組織との協力体制を検討し、北海道や九州などの畜産振興地域へ展開されることを期待する。</p>

4. 書面評価結果

2024年度終了事業のうち次の6件について書面評価を実施しました。

- ① 家畜防疫・衛生指導対策事業(公益社団法人 中央畜産会)
- ② 国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業(国立大学法人 山形大学)
- ③ 優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業(一般社団法人 家畜改良事業団)
- ④ 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業(一般財団法人 畜産環境整備機構)
- ⑤ ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発事業(国立大学法人 名古屋大学)
- ⑥ 豚における抗菌剤慎重使用普及事業(学校法人 麻布大学)

注釈【総合評価】における評価基準(英字)の解説は、『5. JRA 畜産振興事業評価方法等』(1)『② 評価項目及び評価基準』口参照。

【4-1】家畜防疫・衛生指導対策事業(中央畜産会)

事業名	家畜防疫・衛生指導対策事業	事業実施期間	2022年度～2024年度
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会	事業費実績額(うち助成実績額)	945,253千円(945,253千円)

【事業概要】

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実かつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて、地域における防疫演習、慢性感染症対策、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜衛生の向上と家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場HACCP認証に必要な審査員の養成・力量向上、消費者への普及等の総合的支援の実施、国際基準に沿う認証の充実に向けた労働衛生・環境等概念の追加の是非等の検討を行うことを目的とする事業。

家畜防疫・衛生指導対策事業の概要

事業実施年度：2022年度～2024年度

背景・目的

公益社団法人 中央畜産会

この事業は、家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実かつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて、地域における防疫演習、慢性感染症対応、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜衛生の向上と家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場HACCP認証に必要な審査員の養成・力量向上、消費者への普及等の総合的支援の実施、国際基準に沿う認証の充実に向けた労働衛生・環境等概念の追加の是非等の検討を行うことを目的とする。

事業内容

中央推進事業(中央畜産会)

1. 家畜防疫・衛生指導対策推進委員会：学識経験者等の委員による事業の企画・実施方法の検討や、事業成果の評価を行う。
2. 家畜防疫・衛生指導対策推進作業部会
 - ①慢性感染症対策検討部会（牛伝染性リンパ腫、牛マイコプラズマ乳房炎の衛生管理対策の検討を行う）
 - ②農場HACCP認証評価作業部会（認証農場関係者、学識経験者等による認証システムの検証、情報交換を行う）
 - ③認証農場製品への認証マーク貼付拡大作業部会（認証マークの貼付について貼付の条件、貼付手続き等について検討する）
3. 防疫演習等普及推進事業（各地域での防疫演習等の実施状況をとりまとめ、その情報を周知・共有し、防疫演習等の普及推進を図る）
4. 農場HACCP認証総合支援事業（農場HACCP認証の推進のために、推進農場取得支援、農場HACCP情報消費者等普及、認証審査情報共有、海外の認証制度調査、農場HACCP高度化推進、農場HACCP審査員養成研修・力量向上研修等を実施する）

防疫演習事例集

防疫演習事例集



審査員養成研修

防疫演習事例集

防疫演習事例集

防疫演習事例集



防疫演習 (移動式焼却炉)



防疫演習 (防護服着脱)

助成事業

地方協会(45団体)

1. 地域自衛防疫推進：地域自衛防疫取組推進会議を開催し、地域自衛防疫体制状況の確認、防疫演習等の有効な方策の検討、地域で問題となっている慢性感染症対策の推進等の取組推進について検討する。地域の実態に即した防疫演習を行う。
2. 地域疾病対策：慢性感染症清浄化支援（牛伝染性リンパ腫、牛マイコプラズマ乳房炎の清浄化に向けて取り組む）
馬伝染性貧血検査推進（馬飼養者が自衛的に実施する検査を支援）
地域農場HACCP認証支援（都道府県段階での農場HACCP普及のための検討会の実施、認証取得に向けて構築指導等を行う）



防疫演習 (移動式焼却炉)



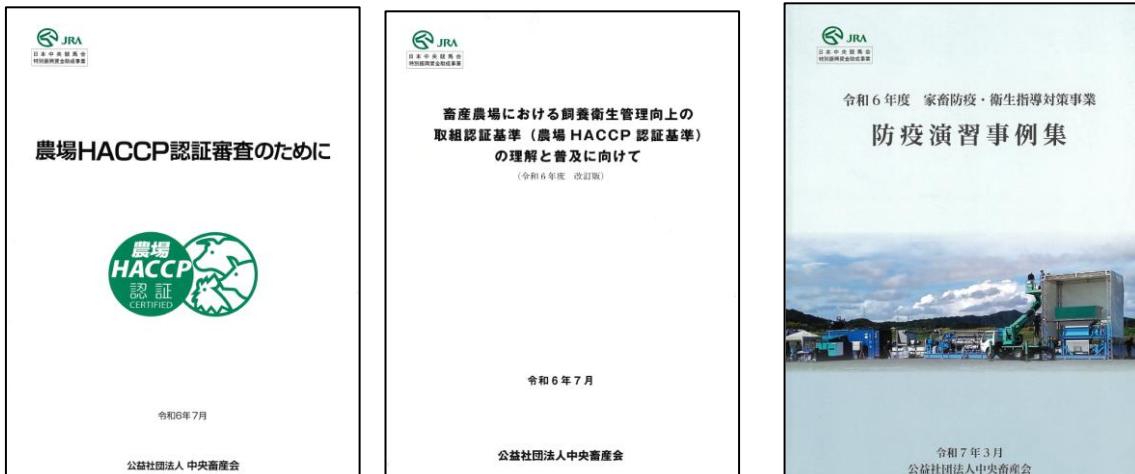
防疫演習 (防護服着脱)

成果・効果

効果

効率化

【事業概要】



農場 HACCP 審査員研修用テキスト

防疫演習事例集

【事業実績】(カッコ書きは目標値)

- ① 農場 HACCP 高度化推進検討 委員会開催 9 回(4 回)
- ② 審査員養成研修の開催回数 18 回(18 回)
- ③ 演習による審査員力量向上研 修の開催回数 12 回(11 回)
- ④ OJT による審査員力量向上研 修の研修人数 60 人(18 人)
- ⑤ 地域自衛防疫取組推進会議の 開催数 245 回(282 回)
- ⑥ 地域の防疫演習等の開催回数 665 団体(399 団体)
- ⑦ 牛伝染性リンパ腫推進対策実 施団体数 45 団体(54 団体)
- ⑧ 牛マイコプラズマ乳房炎対策実 施団体数 33 団体(21 团体)
- ⑨ 農場 HACCP 構築指導農家数 595 戸(600 戸)

【事業成果】

農場 HACCP の体制整備では、「農場 HACCP 高度化推進検討委員会」を 2 年間で 9 回開催した。「農場 HACCP プライム認証基準案」を農林水産省に提出した。「農場 HACCP に係る各研修」は、審査員養成研修は目標通り 200 人受講し 198 人合格した。審査員力量向上研修は、認証基準改正への対応を含め 3 年間で 11 回開催した。受講者計 415 人であった。OJT による審査員力量向上研修は 18 名であった。

地域自衛防疫体制の整備として、「地域自衛防疫取組推進会議」は累計 245 回開催した。8 地域ブロック会議を 20 回開催した。「地域の防疫演習等開催回数」は 3 年間で計 665 回実施した。牛伝染性リンパ腫・牛マイコプラズマ乳房炎対策は摘発・対策・清浄化の一連の取り組みで地域対策モデルとなつた

【総合評価】

【評価委員会の意見】

B

本事業は、高病原性鳥インフルエンザや豚熱など、国内の家畜伝染病の発生予防および蔓延防止を確実かつ効率的に行うために必要な体制の構築、情報共有、知識や技術の普及、地域での防疫演習の実施支援を目的とした。また同時に、安全な畜産物を消費者に提供するため、農場 HACCP 認証の普及促進や、その指導・審査を行う審査員の養成・力量向上研修も実施し、国の防疫関連施策や畜産振興施策を補完することを目的とした。

本事業では、地域の実態に即した重要伝染性疾病の作業部会や防疫演習は、おむね予定通り実施されており、初動防疫活動の推進に寄与している点は評価できる。特に農場 HACCP 認証総合事業においては、PR 動画や YouTube 配信による消費者への普及活動、海外の認証制度調査、認証審査員の養成研修(年 6 回)および多数の審査員への力量向上研修の実施、さらに 45 団体の地方協会への活動助成な

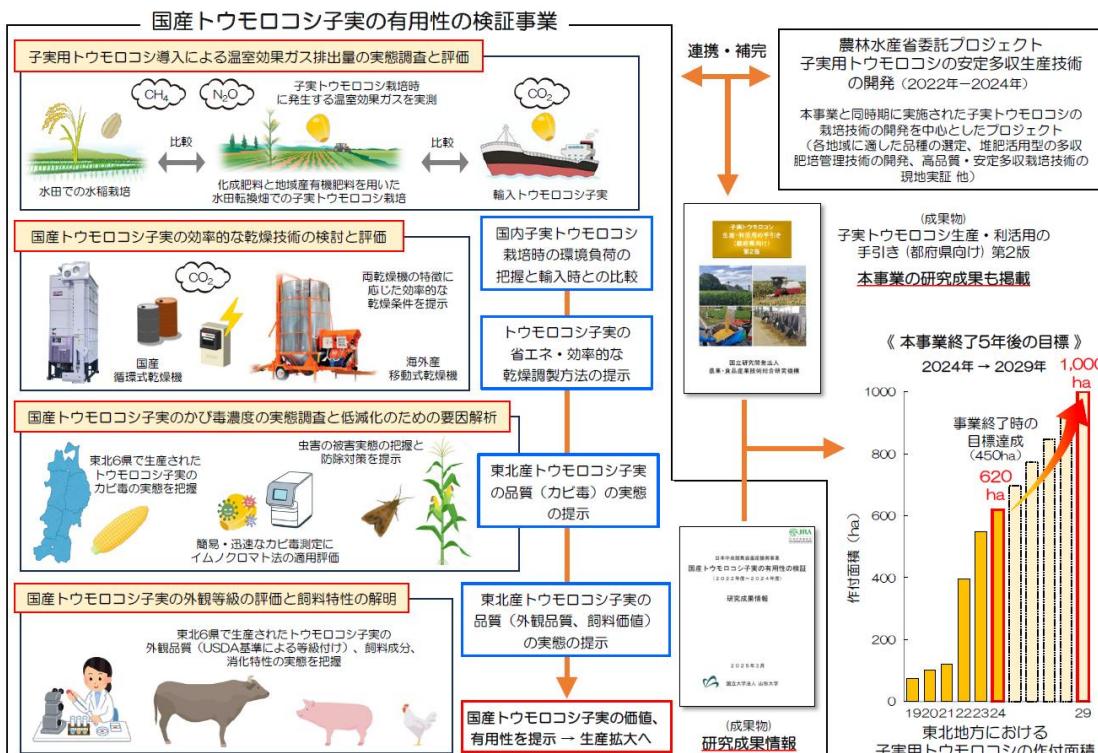
【総合評価】	【評価委員会の意見】
	<p>ど、具体的な活動が行われた。</p> <p>一方で、今後の事業推進にあたっては、以下の点が期待される。まず、本事業は継続する必要があり、特に農場 HACCP 認証は国全体として推進すべき重要な取り組みであるため、普及活動や審査員養成・研修事業を一層充実させていただきたい。その際、事業報告においては、単に実施回数や地域を示すだけでなく、どの疾病を対象に、どのような内容の研修や防疫演習を行ったのかを具体的に記載し、評価を受けられるよう改善することが望まれる。HACCP の研修内容や関係機関が抱える諸問題についても同様の記載が求められる。また、一部の事業で参加者が目標値を下回った点については、研修内容に新規性を持たせるなどの工夫や、研修だけでなくモデル農場での演習を検討するなど、内容の改善を期待する。HACCP についても、その必要性や重要性を農場側がより深く理解・認識できるような取り組みが必要である。</p>

【4-2】国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業(山形大学)

事業名	国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業	事業実施期間	2022 年度～2024 年度
事業実施主体	国立大学法人 山形大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	101,107 千円 (101,107 千円)

【事業概要】

輸入トウモロコシへの極端な依存から脱却し、持続的な畜産業への展開を図るため、水田輪作作物として子実用トウモロコシを導入した場合における温室効果ガスの排出低減効果を明らかにし、安全で高品質な国産トウモロコシ子実を流通させるため、効率的な乾燥調製技術及びかび毒の簡易測定・低減条件の解明、害虫発生の低減及び品質影響調査、国産と輸入トウモロコシ子実の飼料特性の評価及び海外基準に準じた等級化による比較等を行うことにより、国産トウモロコシ子実の生産から流通における有用性を輸入トウモロコシと比較しつつ総合的に検証することを目的とする事業。



【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
① シンポジウムの開催	1回(1回)	子実用トウモロコシ導入による温室効果ガス排出量の実態調査と評価においては、子実用トウモロコシ導入効果を明らかにした。
② 子実用トウモロコシ導入効果のリーフレット作成	3,000冊(3,000冊)	国産トウモロコシ子実の効率的な乾燥技術の検討と評価では、効率的な乾燥条件を提示した。
③ 子実用トウモロコシと水稻栽培における温室効果ガス排出量の調査点数	27点(10点)	国産トウモロコシ子実のかび毒濃度の実態調査と低減化のための要因解析事業では、アワノメイガの虫害が外観品質に及ぼす影響を明らかにした。また、海外製のイムノクロマト定量装置の国産トウモロコシ子実の適応を確認した。
④ 国産トウモロコシ子実の生産と地域内流通における温室効果ガス排出量の推計件数	6件(1件)	国産トウモロコシ子実の外観等級の評価と飼料特性の解析では、輸入トウモロコシ子実と比較して国産トウモロコシ子実の特徴を明らかにした。
⑤ トウモロコシ子実の乾燥調製試験回数	22回(10回)	本事業で開発した技術や取組を全国に波及させるため、シンポジウムの開催(1回/1回)、パンフレットを配布(3,000冊/3,000冊)し、最終報告書を作成(1件/1件)した。
⑥ トウモロコシ子実のかび毒濃度の分析点数	157点(150点)	
⑦ 簡易検出装置と従来法によるトウモロコシ子実のかび毒濃度の評価点数	146点(100点)	
⑧ トウモロコシ子実のアワノメイガの被害調査点数	192点(90点)	
⑨ トウモロコシ子実の等級付け	172点(90点)	
⑩ トウモロコシ子実の飼料特性の分析	172点(90点)	
⑪ 最終報告書の作成	1件(1件)	

【総合評価】	【評価委員会の意見】
A	<p>濃厚飼料の大半を占める輸入トウモロコシは価格変動が激しく、昨今の価格高騰は畜産経営を圧迫している。本事業は、こうした輸入依存からの脱却を目指し、安全かつ高品質な国産トウモロコシ子実の安定生産と流通促進を目的とした。</p> <p>本事業では、①水田転作作物として子実用トウモロコシの導入による温室効果ガス(GHG)の低減効果と豚糞などの地域肥料資源活用と化学肥料利用によるGHG排出量の比較。②トウモロコシ子実の効率的な乾燥調製技術の開発。③かび毒発生の実態把握。④迅速・簡易なかび毒測定技術の検証。⑤虫害対策と品質への影響の検討。⑥輸入品との品質比較による等級化と飼料特性の評価といった技術的な課題への対応が行われた。</p> <p>本事業により、①水稻栽培に比べて子実用トウモロコシ栽培時のGHG排出量は少なく、地域自給肥料が化学肥料と同様の収量効果を持ち、亜酸化窒素の排出を抑制できる可能性を示したこと。②最適な乾燥条件を明確にしたこと。③飼料安全法で規制される4種のかび毒のうち、フモニシン濃度が高い実態を把握したこと。④簡易検出法が従来法に比べ十分活用できると判明したこと。⑤薬剤散布が損傷子実とかび毒(フモニシン)の低減に効果があると明らかにしたこと。⑥輸入品と同等以上の品質と飼料特性を明確にしたことなど、安定生産における多くの技術的課題に対応した点は評価できる。さらに、本事業が取組事例を蓄積し紹介したことを通じ、国内の子実用トウモロコシ作付面積が2019年の443ヘクタールから2023年に2,457ヘクタールへと拡大しており、生産者への波及効果を生み出した点も高く評価できる。</p> <p>今後は、これらの成果の社会実装に向けて、経済性の検討が不可欠である。また、</p>

【総合評価】	【評価委員会の意見】
事業の主目的である「流通促進」、特に配合飼料工場を介した広域流通を見据え、生産・乾燥調製・品質評価といった各段階のステークホルダーの目標設定を明確化し、事業主体間をつなぐハブ機能の構築が期待される。加えて、水田転作作物として導入する際のGHG排出削減効果については、カーボンクレジット等を活用した収益化の仕組みを構築し、普及へのインセンティブとするような取り組みも求められる。	

【4-3】優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業(家畜改良事業団)

事業名	優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業	事業実施期間	2022年度～2024年度
事業実施主体	一般社団法人 家畜改良事業団	事業費実績額(うち助成実績額)	122,042千円(95,646千円)

【事業概要】

優良な遺伝能力を備えた高受胎種雄牛を作出し、安定した品質を有する精液の供給が課題となっていることから、受胎性の高い種雄牛を精度良く検出するため、高受胎DNAマーカーを用いた遺伝子型頻度調査を行うこと。さらに高受胎に関連する遺伝子や外的要因を特定し、精液の受胎性を高位標準化する精液添加剤を開発すること。また、種雄牛の生産性を阻害する因子を排除するため、精液生産性に関連する遺伝子や外的要因を特定することを目的とする事業。



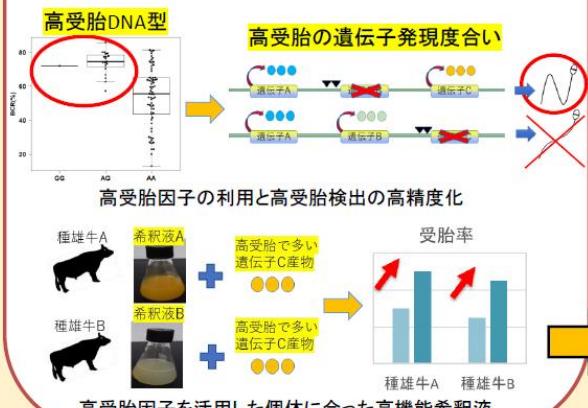
(令和4～6年度) 優良種雄牛の高精度繁殖性改良技術開発事業



課題1 遺伝的に優良な高受胎種雄牛を精度高く検出し、その要因を活用して受胎性を高位平準化したい。

1. 高受胎因子利活用事業

- (1)種雄牛の高受胎DNAマーカーを用いた遺伝子型頻度調査により精度を確認
- (2)高受胎に関連する遺伝子・外的要因を特定
- (3)高受胎関連物質を用いた高機能精液希釈液の開発
- (4)フィールドでの受胎性調査



課題2 種雄牛の生産性を阻害する要因を排除して、安定的な精液生産を行いたい。

2. 生産性阻害因子特定事業

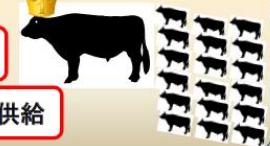
- (1)種雄牛の生産性阻害DNAマーカーを用いた遺伝子型頻度調査により精度を確認
- (2)生産性を阻害する遺伝子・外的要因を特定
- (3)実験動物を用いた生産性阻害に関連する遺伝子の機能解析
- (4)生産性関連因子検査法の確立



生産性阻害因子の排除

出口

- 優良高受胎種雄牛の作出
安定した機能・品質の精液供給



【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
① 高受胎および生産性阻害に関連する SNP 型検査	300 頭(150 頭)	300 頭規模の全ゲノム解析データから、高受胎および生産性阻害に関連する SNP 型検査を実施し、マーカーの精度を確認した。
② 全ゲノム解析	300 頭(160 頭)	網羅的遺伝子発現解析を実施し、60 頭規模の網羅的遺伝子解析発現解析データ等から受胎率向上が期待される 5 件の精液添加剤において向上効果を確認した。
③ 網羅的遺伝子発現解析	60 頭(60 頭)	最有力な精液添加剤を用いて人工授精試験(受胎確認済雌牛頭数 228 頭)を実施した。高受胎 DNA マーカーを 1 件、生産性阻害 DNA マーカーを 2 件確立し、受胎率向上剤を 1 件開発した。
④ 精液添加剤	5 件(5 件)	
⑤ 人工授精試験	230 頭(200 頭)	
⑥ 最終成果報告書の作成	1 件(1 件)	

【総合評価】	【評価委員会の意見】
A	<p>我が国の乳・肉用牛における受胎率の低下傾向は、畜産物の安定供給における懸念事項である。本事業は、この課題に対し、種雄牛の繁殖能力の改良を通じてフィールドでの受胎率向上を図ることを目的としている。具体的には、遺伝的に優良な高受胎種雄牛を高い精度で検出し、高機能精液希釈液を開発するとともに、生産性を阻害する遺伝子を特定・解析し、優良な種雄牛の作出と安定した精液供給を目指すものである。</p> <p>本事業では、受胎性や精液生産性が判明している 300 頭規模の種雄牛の全ゲノム解析データから、高受胎 DNA マーカー 1 件および生産性阻害 DNA マーカー 2 件を確立したことは高く評価できる。また、網羅的遺伝子発現解析等から精液添加剤を 5 件以上開発し、特に最有力な精液添加剤が比較的受胎率の低い種雄牛において受胎率向上させることを確認した点も評価できる。</p> <p>本事業により、「低受胎に関する DNA マーカー検査法」については特許権を取得し、2023 年 6 月から黒毛和種を対象に「雄牛に起因する低受胎 DNA マーカー検査」が開始されている。さらに、「高受胎性を判定するための検査方法」についても特許出願中であり、こうした実績は事業の実効性の高さを示すものとして評価できる。</p> <p>また、これらのマーカーが経済形質に与える影響については懸念も指摘されたが、枝肉成績との相関など、種雄牛の繁殖性と経済形質との関連性については継続的に精査・検討を行うとしており、今後の展開が期待される。また、既に開始されている低受胎マーカー検査に加え、高受胎種雄牛の検査法や、精液希釈における受胎率向上剤の実用化についても、継続して取り組むことが期待される。</p>

【4-4】凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業(畜産環境整備機構)

事業名	凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業	事業実施期間	2022年度～2024年度
事業実施主体	一般財団法人 畜産環境整備機構	事業費実績額(うち助成実績額)	90,149千円(90,149千円)

【事業概要】

平成29年に肥料取締法が改正され、凝集促進剤を動物の排せつ物の処理に利用し分離した固形分を原料とする堆肥が特殊肥料の届出で流通利用できるようになった。しかし、当該固形分(脱水ケーキ)は含水率が高く、易分解性有機物の含有量も少ないとから発酵熱も十分に得られないなど、良好な堆肥化を行うには困難な場合が多く、当該固形分を安定した良質な堆肥とするための技術開発が喫緊の課題となっている。本事業は当該固形分の堆肥化について、国内の畜産農家において実態調査を行うとともに、その調査で得られた問題点などを解決するための当該固形分を適正に堆肥化する技術、さらにはここで製造される堆肥の利用技術を確立し、普及を図ることを目的とする事業。

凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業(令和4～6年度) JRA事業

- ・みどりの食料システム戦略では家畜ふん堆肥のより一層の利用促進が求められている
- ・H29年の肥料取締法改正で、凝集促進剤を含む固形分の堆肥が特殊肥料の届け出で流通利用が可能に

- ・凝集促進剤を含む固形分は含水率が高く、易分解性有機物の含有量も少なく発酵熱も十分に得られないなど、良好な堆肥化を行うには困難な場合が多い

- ・凝集促進剤を含む固形分の排出実態を調査するとともに、当該固形分の堆肥化技術、製造される堆肥の利用技術の開発・普及を実施

凝集促進剤を含む固形分の堆肥化につき実態調査

- ・畜産農家にて凝集促進剤を含む固形分の発生量、使用凝集促進剤の種類、固形分の成分等を調査
- ・畜産農家へのアンケート調査の実施
- ・凝集促進剤を含む固形分の堆肥化について問題点の洗い出し

- 養豚農家にて
アンケート
(32農場)
及び現地調査
(5施設)
を実施。



凝集促進剤を使用して分離した固形分

凝集促進剤を含む固形分の堆肥化条件の策定

- ・良質堆肥生産に向けた堆肥化の条件の把握

凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術の現地実証

- ・策定された望ましい堆肥化条件により実施

生ふん、副資材、脱水ケーキの適正な混合割合を決定し、重量比5:3:2が適切であった。また、廃白土(2%重量)添加により発酵温度が上昇した(現地実証2ヶ所)。



協力機関

- ・栃木県畜産酪農研究センター
- ・(株)平凡野菜

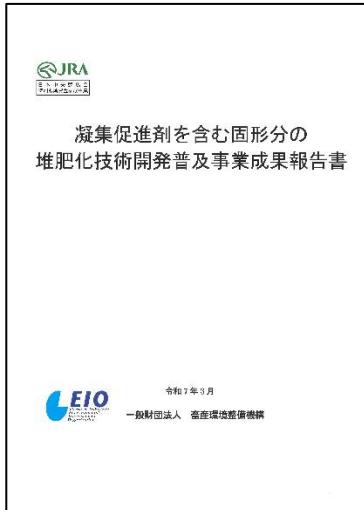
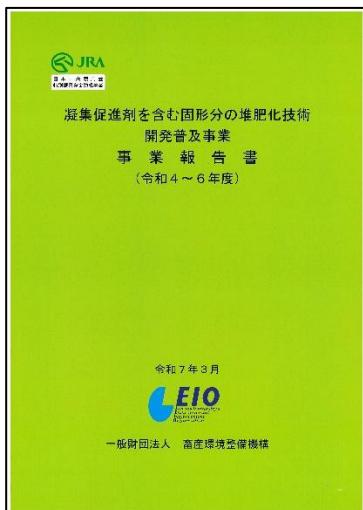
研究所内のポット栽培を実施するとともに、現地協力農家(神奈川横須賀市)において露地栽培試験を行った。収量に有意な差は無く、凝集剤を含む堆肥は問題無く利用可能であった(栽培実証1ヶ所)。

製造した堆肥を用いた栽培実証

- ・現地実証で得られた堆肥を用いて実施

事業成果をまとめ冊子(3,000部)を作成し、関係機関等に配布した。また、オンライン形式(YouTube)により事業説明会を実施し理解度は97%であり、中間成果指標の目標値(80%)を上回る成果を達成できた。

【事業概要】



事業報告書・成果報告書

堆肥化技術マニュアル

【事業実績】(カッコ書きは目標値)

① 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化に関する実態調査	5 力所 (5 力所) (32 農場へアンケート調査)
② 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術の現地実証	2 力所 (1 力所)
③ 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術の栽培実証	1 力所 (1 力所)
④ 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術の紹介資料の配布	3,000 部 (3,000 部)
⑤ 説明会の開催	1 回 (1 回)

【事業成果】

養豚農家にてアンケート(32 農場)及び現地調査(5 施設)を実施し、固形分の分離方式として前搾り方式が多く採用されていることを明らかにした。また、堆肥化原料として豚ふん、戻し堆肥、脱水ケーキの混合割合を 5:3:2(現物重量比)とすることで良好に堆肥化できることを明らかにするとともに、2 力所の現地農家において当該比率での堆肥化を実施し、いずれも良好に堆肥化できることを実証した。さらに現地実証により作成した堆肥を施肥した露地栽培による実証栽培試験では、慣行区と比べて収穫量に有意な差はないことなどから、脱水ケーキを添加して作製した堆肥は問題なく利用できることなどを明らかにした。以上の成果等をとりまとめたマニュアル(3,000 部)を作成し関係機関等に配布するとともに、オンライン形式による事業説明会を実施し、回収アンケートの結果から理解度は 97%であった。

【総合評価】

【評価委員会の意見】

A

本事業は、みどりの食料システム戦略が求める化学肥料の使用量低減に向け、特に自給飼料用農地を持たない養豚農家における家畜ふん堆肥の利用促進を目的としている。法令改正で使用可能となった凝集促進剤を用いた固液分離固形分(脱水ケーキ)の堆肥化技術確立を目指したもので、実態調査、適正な堆肥化技術の確立、製造された堆肥の利用技術開発という一連の構成は合理的であり、事業全体として高い整合性を有している。

本事業では、実態調査(32 件・飼養頭数 2,000～38,000 頭規模)の結果から、多くの農場で凝集促進剤が適正量で施用されていないことが明らかになった。これは今後の普及に向けた有益な知見として評価できる。技術開発面では、小型堆肥化装置を用いた堆肥化試験により、凝集剤の過剰投与が発酵温度の低下を招くこと。豚ふん・戻し堆肥・脱水ケーキの最適な混合割合(現物重量比 5:3:2)を明らかにしたこと。廃白土の 2%添加が高温維持に効果的であること。異なるメーカーの廃白土でも重金属類

【総合評価】	【評価委員会の意見】
	<p>が基準値を超過しないことを明らかにした。適正な凝集促進剤を添加した脱水ケーキを用いて作製した堆肥と廃白土を添加した施肥による露地栽培実証試験では、慣行区と比較して収穫量・栽培後の土壌と作物の成分に有意な差がないことを明らかにした。これらは、凝集促進剤の適正利用を推進する上で有意義な示唆であり、事業の目的はほぼ達成できていると評価できる。</p> <p>今後の課題として、成果報告書やオンライン説明会は実施されているが、堆肥の利用者である耕種農家が抱いている凝集促進剤使用に関する不安を払拭できたか、実態を把握する必要がある。さらに、化学肥料の代替として家畜ふん堆肥の利用促進を図るためにには、得られた技術的知見に加え、コスト計算に関する情報提供の充実が期待される。また、耕種農家への堆肥供給を目指すのであれば、肥料流通業との連携および流通に必要な情報の整備が求められる。</p>

【4-5】ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発事業(名古屋大学)

事業名	ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発事業	事業実施期間	2022 年度～ 2024 年度
事業実施 主体	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	49,501 千円 (49,501 千円)

【事業概要】

我が国における原種鶏・種鶏の自給率は著しく低い。その一方で、鶏肉と鶏卵の消費需要は多様化している。そこで、これらの課題に応えるため、本事業では、日本鶏の遺伝資源から気質、卵質および肉質に優れた量的形質遺伝子座(QTLs)を発掘し、その QTL 情報に基づいて DNA マーカーを開発するとともに、開発したマーカーの有効性を実用鶏において確認し、従順で美味しい卵肉を生産する高能力実用鶏を造成するための新規ゲノム育種基盤を確立し、国際競争力の強化に資することを目的とする事業。

目標

日本鶏の遺伝資源を活用し、従順で美味しく高付加価値を見える化した卵肉を生産する高能力実用鶏をゲノム育種する新規基盤を確立する。

背景

- 鶏卵肉の消費者ニーズは、所得格差と健康志向等により多様化している。
- 卵肉用鶏の原種鶏・種鶏の95%以上は外国鶏であり、その輸入がストップすると国内養鶏業は大打撃を被る。
- 国産地鶏の卵肉は食味がよく消費者ニーズが高いが、喧噪性や攻撃性のため生産性が低く大規模飼養に向かない。

概要

日本鶏の遺伝資源
土佐地鶏 龍神地鶏 薩摩鶏 小国鶏 対馬地鶏 比内鶏 大軍鶏 黒柏鶏 声良鶏 名古屋 鳥骨鶏

日本鶏の特徴

- ・ 気質が異なる（おとなしい黒柏鶏と気性の激しい軍鶏など）
- ・ 産卵率や産肉性は外国鶏に劣るが、日本人好みの卵質と肉質をもつ。

▶ 日本鶏の遺伝資源から、行動、卵質と肉質に優れたQTLを発掘

DNAマーカーを開発

3種の実用鶏におけるDNAマーカーの有効性を検証



新規ゲノム育種基盤を確立

展望

従順で美味しい卵肉を生産する高能力実用鶏の創出へ



波及効果

- ・ 国産原種鶏・種鶏の自給率の向上に貢献。
- ・ アニマルウェルフェアの改善による生産性向上と大規模飼養化に貢献。
- ・ 高付加価値の“見える化”による鶏卵肉の安定供給に貢献。
- ・ 国際競争力の強化に貢献。

【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
① 日本鶏の行動、卵質と肉質形質に関する QTL 解析事業		①直接指標として、日本鶏の遺伝資源から気質、卵質および肉質に優れた QTLs を合計 33 個(行動形質 7 個、肉形質 5 個、卵形質 21 個)発掘した。これらの QTL 情報に基づいて、61 個の DNA マーカー(行動形質 15 個、肉形質 19 個、卵形質 27 個)を開発して新規ゲノム育種基盤を確立した。
(1)大軍鶏鶏家系を用いた行動と肉形質の QTL 解析	行動形質 5 個 肉形質 5 個	開発したマーカーのうち、6 個のマーカー(体重・胸肉重量 2 個、モモ肉遊離グルタミン酸含有量 1 個、30 週齢卵殻強度 1 個、不安様行動 2 個)の有効性が委託先の保有する 3 品種のいずれかにおいて確認された。これらの成果を、オープンアクセスの国際学術雑誌に 2 報と畜産関連報告書等に 2 報公表し、畜産関連学会等において 8 回発表した。
QT L 数(4 個)		②中間成果指標として、不安様行動マーカーに関して 2 品種の選抜育種ができた。
(2)龍神地鶏を用いた家系造成と卵形質データの取得		③最終成果指標の見込みとして、委託先の保有する 3 品種と関連種鶏においてゲノム育種が進められており、体重・胸肉重量の 3~10%程度の改善、モモ肉の遊離アミノ酸含量の 20%程度の改善、卵殻強度の 18%程度の改善およびツツキ行動の 86%程度の改善が期待される。
F2 鶏数(250 羽)	267 羽	
(3)龍神地鶏家系を用いた卵形質の QTL 解析	卵形質 14 個 行動形質 3 個	
QT L 数(4 個)		
(4)土佐地鶏を用いた家系造成と行動・卵形質データの取得		
F2 鶏数(250 羽)	491 羽	
(5)土佐地鶏家系を用いた行動と卵形質の QTL 解析	卵形質 5 個 卵黄アミノ酸 2 個 行動形質 2 個	
QT L 数(2 個)		
② DNA マーカーの開発事業		
(1)大軍鶏と龍神地鶏家系における行動・卵・肉形質マーカーの開発	行動形質 14 個 卵形質 25 個 肉形質 19 個	
開発マーカー(4 個)		
(2)土佐地鶏家系における行動・肉形質マーカーの開発	卵黄アミノ酸 2 個 従順性行動 1 個	
開発マーカー(2 個)		
③ 開発した DNA マーカーの有効性検証事業		
(1)卵質と肉質の成分分析と分析型および嗜好型官能評価		
アミノ酸分析(卵)	256 羽 (250 羽)	
アミノ酸分析(肉)	112 羽 (40 羽)	
官能評価(卵)	58 羽 (40 羽)	
官能評価(肉)	24 羽 (40 羽)	
(2)龍神地鶏を用いた行動・卵・肉形質マーカーの検証		
分析個体数	80 羽 (50 羽)	
分析マーカー数	卵形質 11 個 肉形質 2 個 行動形質 3 個	
(3)長州黒かしわを用いた行動・肉形質マーカーの検証		
分析マーカー数(行動)	5 個(6 個)	
分析マーカー数(肉質)	7 個(4 個)	
(4)長崎対馬地どりを用いた行動・卵・肉形質マーカーの検証		
分析マーカー数(行動)	6 個(6 個)	
分析マーカー数(卵質)	6 個(6 個)	
分析マーカー数(肉質)	4 個(4 個)	

【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
(5)開発したDNAマーカーを用いた選抜育種 品種数	2件(2件)	
④ 最終成果報告書の作成	4件(4件)	

【総合評価】		【評価委員会の意見】
A		<p>我が国の養鶏産業は種鶏資源の多くを海外に依存しており、国内原種鶏の生産と自給率向上が求められている。本事業は、日本鶏の持つ多様な遺伝的特徴を活用し、気質、卵質、肉質に優れた量的遺伝子座(QTLs)を同定、それに基づくDNAマーカーを開発・検証することで、日本鶏のゲノム育種基盤を確立することを目的とした。将来的に、飼養が容易で高品質な日本産鶏の生産を可能にするものであり、産業的にも意義のある必要性・有用性が高い事業である。</p> <p>本事業では、龍神地鶏、やまぐち黒鶏、長崎対馬地どりを用いてF2家系を作出し、QTL解析を実施した。その結果、有用な33個(行動形質7個、肉形質5個、卵形質21個)のQTLsを同定した。これらを基に開発したDNAマーカーは61個(行動15個、肉19個、卵27個)であった。そのうち6個のマーカー(体重・胸肉重量2個、もも肉遊離グルタミン酸含有量1個、30週齢卵殻強度1個、不安様行動2個)で実用鶏を用いて有用性を確認したことは高く評価できる。特に、突き・突かれ行動に関するQTLsの同定とマーカー開発は、アニマルウェルフェアの改善による生産性向上と大規模飼養化にも貢献するものと評価できる。さらにこの成果に関する特許出願、論文2報、多数の学会発表で広く公表されており、我が国の産業への寄与および波及効果も期待できる。</p> <p>家畜育種は短期間で成果が出るものではないが、本事業により日本鶏のゲノム育種基盤整備は大きく進んだ。今後は、2029年までに8品種のゲノム育種という最終目標を達成することを期待する。また、本事業の成果が広く日本鶏の改良に活かされるよう、さらなるQTLsの発見・同定、重要形質に関わるDNAマーカーの開発と検証、そしてそれらを活用したゲノム育種の継続的な推進を期待する。</p>

【4-6】豚における抗菌剤慎重使用普及事業(麻布大学)

事業名	豚における抗菌剤慎重使用普及事業	事業実施期間	2022年度～2024年度
事業実施主体	学校法人 麻布獣医学園 麻布大学	事業費実績額 (うち助成実績額)	40,309千円 (40,309千円)

【事業概要】

動物用抗菌剤の使用に伴う薬剤耐性菌の出現は、家畜診療および公衆衛生上の重大な課題である。特に豚は家畜で最も抗菌剤の使用量が多いことから抗菌剤の慎重使用が求められている。抗菌剤の慎重使用のためには正確な病性鑑定に基づく適切な診療が必須である。本事業は、豚の抗菌剤慎重使用の普及に必要な病性鑑定の実施を目的とする事業。

【事業概要】

豚における抗菌剤慎重使用普及事業

事業実施年度令和4年度～令和6年度 事業実施主体：麻布大学

背景・目的

養豚分野における抗菌剤の不適切な大量使用による薬剤耐性菌の発生が問題となっており、抗菌剤の慎重使用が急務となっている。
適切な抗菌剤の使用には正確な病性鑑定が不可欠であり、麻布大学で確立した精度の高い病性鑑定システムを活用することで、畜産経営に資することとしたい。

3年間で**1,075症例**の病性鑑定を実施し、養豚農家にフィードバックすることで、適切な抗菌剤の使用を推進する。

今和7年3月24日までに**1153症例**の病性鑑定、農家40戸のアンケート調査を実施した。病性鑑定依頼数は年々増加しており、養豚の現場に本事業が浸透していると考えられる。

病性鑑定技術開発

免疫染色

In situ hybridization

検出対象

PRRS	App	E.Coli
PCV2	Mp	PM
SIF	Lawsonia	CSF
	Salmonella	04, O7

【事業実績】(カッコ書きは目標値)		【事業成果】
① 病性鑑定実施症例数	422 頭/年(400 頭/年)	本事業の実施によって 3 年間で 1,153 頭の病性鑑定及び 60 農家のアンケート調査を達成した。事業終了時には中間成果指標としていた豚一頭の抗菌剤使用量は 13.45g/頭(目標値 19.4g/頭以下)及び病性鑑定の実施頭数 422 頭(目標値 400 頭以上)であり、いずれも目標を達成した。最終評価として豚 1 頭あたりの抗菌剤使用量を 18.4g まで削減することとしており、本事業の病性鑑定は JASV 等の限定した団体を対象としていたが、本体制を広く普及させることで達成できる見込みである。

【総合評価】	【評価委員会の意見】
B	<p>薬剤耐性菌の出現は家畜診療および公衆衛生上の重要課題であり、特に抗菌剤使用量が多い養豚分野での不適切な使用を抑制することは急務である。本事業は、精度の高い病性鑑定(病理組織診断と PCR 検査)を行い、その結果を担当獣医師に迅速にフィードバックすることで、適切な診療計画を支援し、養豚分野での抗菌剤の使用抑制を目的としている。</p> <p>本事業では、病性鑑定の実施体制が構築され、鑑定数や委員会開催数が目標を達成したことは評価できる。さらに、日本養豚開業獣医師協会(JASV)の会員を介した抗菌剤購入量調査では、使用量の減少が示された。また、本事業とは別に獣医師向けの病理解剖研修を行ったことは良い試みであった。</p> <p>しかし、本事業の課題は、実施した病性鑑定業務が、具体的にどのように抗菌剤使用量の抑制(減少)につながったのかという因果関係が不明確な点にある。報告書には使用量の減少が示されているものの、病性鑑定の結果、細菌感染と診断され適切な薬剤が選択された事例や、逆に抗菌剤が不要と判断された症例など、鑑定結果が獣医師の判断や指導にどう影響したのか、具体的な症例や助言内容の記載が不十分であった。また、JASV 会員以外からの検査依頼にも対応する体制を構築するなど、より広く事業が受け入れられるよう検討すべきであった。</p> <p>今後も養豚分野での抗菌剤使用量の低減に向けて、病性鑑定に基づいた適切な薬剤の選択と施用量の決定に関する診療方針を担当獣医師に対し助言・指導することを期待する。</p>

5. JRA畜産振興事業評価方法等

(1) 2024年度終了事業に係る評価について

① 評価の実施方法

事業評価の実施方法は以下の通りとする。

イ. 自己評価

事業終了後、日本中央競馬会が定める様式(自己評価結果等報告書)に基づき、事業の実施主体が自ら評価を実施する。

ロ. 事後評価

A. ヒアリング評価

研究開発を主たる目的とする事業であって、畜産振興事業評価委員会が選定した事業について、事業の実施主体から直接ヒアリングを行い評価する。

B. 書面評価

Aのヒアリング評価の対象とならなかった事業のうち畜産振興事業評価委員会が選定した事業について、事業の実施主体が提出した自己評価結果等報告書等に基づき評価する。

C. 全体評価

A、Bを含めた2024年度終了事業について、自己評価結果等報告書の総合評価等の実績をとりまとめて、総括的なコメントを付すことにより評価を実施する。

② 評価項目及び評価基準

イ. 視点別評価

	評価項目	評価基準
必要性	必要性・緊急性	各評価項目について、以下の5段階で評価
	国の施策との関連	
	新規性・先導性(研究開発事業)	
効率性	投入した資源の妥当性	5:非常に高い 4:高い 3:標準 2:やや低い 1:低い
	事業計画・実施体制の妥当性	
有効性	事業の達成度	
	事業成果の普及性・波及性	

ロ. 総合評価

視点別評価を踏まえ、以下の5段階で総合的な評価を行う(Bを標準とする)。

評価項目	評価基準
総合評価	S: 視点別評価から見て、非常に高い成果をあげたものと認められる A: 視点別評価から見て、高い成果をあげたものと認められる B: 視点別評価から見て、相応の成果をあげたものと認められる C: 視点別評価から見て、一定の成果をあげたものと認められるものの、物足りない面があった D: 視点別評価から見て、成果をあげたとは言い難い

③ 畜産振興事業評価委員会

- イ. 畜産振興事業評価委員会は、事後評価について検証を行い、その内容について意見を述べる。
- ロ. 評価の公平・公正を確保するため、委員がヒアリング評価の対象団体の運営に関わる等利害関係者に該当すると判断した場合には、委員は当該団体のヒアリング評価を実施しない。
- ハ. 委員は、評価を行う際に知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

④ 評価結果の公表等

日本中央競馬会理事長は、畜産振興事業の透明性を確保するため、評価結果に加え採択実績や交付実績等をとりまとめて事業評価報告書を作成し、ホームページ等で公表するとともに、畜産振興事業の運用の改善や予算の配分、評価方法の改善等に活用する。

(2) 2025 年度 評価委員会 開催実績

【第 1 回評価委員会（Web）】 2025 年 7 月 28 日（火）	2025 年度採択事業についてヒアリングを行い、2028 年度のヒアリング評価対象事業を決定。
【第 2 回評価委員会（Web）】 2025 年 9 月 18 日（木）	2024 年度に終了したヒアリング評価対象事業についてヒアリングを行うとともに、書面評価対象事業を決定。
【第 3 回評価委員会】 2025 年 11 月 27 日（木）	ヒアリング評価及び書面評価の実施、事業評価報告書の内容について審議。

6. 関係法令等

(1) 日本中央競馬会法(昭和 29 年 7 月 1 日 法律第 205 号)抜粋

(業務の範囲)

第 19 条 競馬会は、第 1 条に掲げる目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

4 競馬会は、第 1 項及び第 2 項に掲げる業務のほか、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、次に掲げる事業（第 36 条第 1 項において「畜産振興事業等」という。）であつて農林水産省令で定めるものについて助成することを業務とする法人に対し、当該助成に必要な資金の全部又は一部に充てるため、交付金を交付する業務（これに附帯する業務を含む。）を行うことができる。

(2) 日本中央競馬会法施行規則(昭和 29 年 9 月 13 日 農林省令第 56 号)抜粋

(畜産振興事業等)

第 2 条の 7 法第 19 条第 4 項の農林水産省令で定める事業は、次の各号に掲げる事業とする。

- (1) 畜産の経営又は技術の指導の事業
- (2) 肉用牛の生産の合理化のための事業
- (3) 生乳の生産の合理化のための事業
- (4) 家畜衛生の向上のための事業
- (5) 畜産の技術の研究開発に係る事業
- (6) 畜産に係る公害の防止及び自然環境の保全のための事業
- (7) 次に掲げる事業であつて、畜産の振興に資すると認められるもの
 - イ 農村地域における良好な生活環境の確保を図るための事業
 - ロ 農業経営の近代化を図るための事業
 - ハ 農村地域における安定的な就業の促進を図るための事業
 - ニ 農林水産業に関する技術の研究開発に係る事業
 - ホ 農林水産業に係る公害の防止及び自然環境の保全を図るための事業

(3) JRA の経営の基本方針 ~JRA は、毎週走り続けます。~

〈経営の基本方針〉

JRA は、毎週走り続けます。

お客様とともに

私たちは、お客様を第一に、皆様にご満足いただけるよう取り組んでいきます。

夢と感動とともに

私たちは、レースの迫力、馬の美しさ、推理の楽しみが一体となった競馬の魅力を高め、夢と感動を皆様にお届けします。

信頼とともに

私たちは、快適で安全な環境のもと皆様から信頼される公正な競馬を着実に実施していきます。

社会とともに

私たちは、皆様に親しまれる競馬の開催を通じて社会への責任を果たし、持続可能でよりよい社会の実現に貢献していきます。また、馬に寄り添い、馬文化を育んでいきます。

そして未来へ

私たちは、歴史と伝統のある競馬の発展に努め、国際的なスポーツエンターテインメントとしての競馬を皆様とともに創造していきます。

